

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

——米国製紙業の展開過程との関連で——(3)

土 井 修

・マーコウニ・ワイヤレス・テレグラフ・カンパニー・オブ・カナダ

1903年にゲーレルモ・マーコウニの特許を得て設立されたもので、カナダおよびニューファウンドランド政府との間で協定を結んで各地の無線所を運営している。資本金は500万ドルで、そのすべては英国のマーコウニ・ワイヤレス・テレグラフ社が所有している。

・ドミニオン・テレグラフ/モントリオール・テレグラフ/グレート・ノース・ウェスタン・テレグラフ

ドミニオン社は1868年に設立され、1881年には米国のウェスタン・ユニオン・テレグラフに99年間のリースを行った。資本金は100万ドルで、そのうち29万ドルをウェスタン社が保有している。

モントリオール社は1847年に資本金200万ドルで設立され、運営は1880年に設立されたグレート・ノース・ウェスタン（1880年設立、資本金50万ドル）が行っており、ウェスタン社がこれを1881年から97年間保証した。社長は、バンク・オブ・モントリオールの取締役であるW・マックマスターが努める。営業範囲は、オンタリオ、ケベック、ノバ・スコシア等の他米国ニューヨーク州北部、メイン州等にも及ぶ。

⑥ガス

・コンシューマーズ・ガス

トロント市へのガス供給を目的として1848年に設立され、以後、株式の公募を通して増資を行い、生産能力の拡大を図った。1913年末での資本金は473万ドル、資産額は989万ドルに達した。³⁾

・ユナイテッド・ガス・アンド・フュエル

1913年、オンタリオ・パイプ・ラインとハミルトン・ガス・ライトを合併して設立された。資本金は100万ドルで、更に100万ドルの社債（6%、5年）を発行し、シカゴのシャプカー・アンダーソン商会、チャプマン・ミルズ商会、セント・ルイスのミシシッピ・バリー・トラスト、ニューヨーク・モントリオールのN・B・スターク商会、トロントのマレー・マザー商会によって売出された。⁴⁾

・ドミニオン・ガス

1912年にメイン州で米国のシティーズ・サービスによって資本金300万ドルで設立された持株会社である。オンタリオ州のビーバー・オイル・アンド・ガス、ドミニオン・ナチュラル・ガス等4社を支配下に置いている。シティーズ社は、H・L・ドハーティによって1910年にデラウェア州で設立されたもので、以後ドハーティは、他企業買収を図るべく1912年に持株会社ユーティリティーズ・インフラメントおよびコンソリデイテッド・シティーズ・ライト・パワー・アンド・トラクションを設立した。設立金融は、ドハーティ商会が中心となって英国および米国で行われ、コンソリデイテッド社の場合は、1912年6月、資本金500万ドルのうち2分の1は英国のマーチャント・バンカーによって引受けられ、また、450万ドルの社債（5%、40年）もスパーリング商会によって売出された。このコンソリデイテッド社は米国内の諸企業その他、ドミニオン・ナチュラル・ガス等カナダの諸企業をも買収した。1913年には組織改革が行われ、シティーズ社がユーティリティーズ社とコンソリデイテッド社の資産を統合し、その結

果、ドミニオン・ガスはシティーズ社の直接支配下のカナダ諸企業の持株会社となり、資本金は全額、発行社債の420万ドルのうち180万ドルがシティーズ社によって保有されるに至った。なお、このためシティーズ社は300万ドルのノート（7%、5年）を発行し、ロンドン市場で売却したほか、200万ドルを株主割当（H・L・ドハーティ商会引受）で調達した。⁵¹

⑦ 鉱業

A) 概観

表1の示す通り、カナダは世界有数の鉱物資源国である。石炭、金、銀、ニッケル、アスベスト、コバルト等、鉄鉱石を除いて数多くの鉱物を有する。1898-1918年の間、鉱物生産額は5.5倍の増加率を示し、世界的に見ると、1920年では、アスベスト、ニッケル、コバルトが第1位、銀が第3位、金が第4位、石炭が第10位であった。中でも、1898-1913年間、生産量の増加率はニッケルが最大で、9倍の増加率、次いで銀の7.1倍、生産額でも同期間ニッケルが7.7倍、銀が7.3倍であり、ニッケルの重要性が窺えよう。この重要性は大戦期に入ると更に強まる。

カナダは自然地理学的には、ハドソン湾を挟んでV字形をなす「カナダ高台地域」、ロッキー山脈とカナダ高台地域の間「内陸平原地域」、ロッキー山脈を中心としたカナダ西部の山岳地方である「コルデイレラン地域」、カナダ北方の「北極平地域」、更にその北の「イニユイシアン地域」、カナダ高台地域とハドソン湾との中間にある「ハドソン湾低地域」、セント・ローレンス河畔の「セント・ローレンス低地域」、米国のアパラチアン山脈の北端に位置する「アパラチアン地域」の8地域に分けられるが、鉱物資源の賦存の点からは、カナダ高台地域（ニッケル、銅、コバルト等）、コルデイレラン地域（金、銀、銅、鉛等）、アパラチアン地域（石炭、アスベスト等）、セント・ローレンス低地域（石油、天然ガス、石膏等）、内陸平原地域（石炭、天然ガス等）の5地域である。州別に見ると、表2の示す通り、ノ

表1 カナダにおける主要鉱物生産の推移

年	金		銀		銅		鉛		ニッケル		金属(計) (1000ドル)
	1000オンス	1000ドル	1000オンス	1000ドル	1000ポンド	1000ドル	1000ポンド	1000ドル	1000ポンド	1000ドル	
1898	666	13,775	4,452	2,594	17,474	2,135	31,915	1,206	5,518	1,821	21,742
1899	1,029	21,262	3,412	2,033	15,078	2,655	21,862	977	5,744	2,068	29,283
1900	1,350	27,908	4,468	2,740	18,937	3,066	63,170	2,761	7,080	3,328	40,552
1901	1,167	24,129	5,539	3,265	37,827	6,097	51,901	2,249	9,189	4,595	41,940
1902	1,032	21,337	4,291	2,238	38,804	4,511	22,956	934	10,693	5,026	35,925
1903	912	18,843	3,199	1,710	42,684	5,649	18,139	768	12,506	5,002	33,210
1904	796	16,463	3,578	2,047	41,384	5,307	37,531	1,617	10,548	4,219	30,925
1905	685	14,159	6,000	3,621	48,093	7,498	56,865	2,677	18,876	7,551	36,946
1906	556	11,502	8,473	5,659	55,610	10,720	54,608	3,089	21,491	8,949	41,950
1907	406	8,383	12,780	8,349	56,979	11,398	47,739	2,542	21,190	9,535	42,427
1908	476	9,842	22,106	11,686	63,703	8,414	43,196	1,814	19,143	8,232	41,774
1909	454	9,382	27,529	14,179	52,494	6,815	45,857	1,692	26,283	9,462	44,157
1910	494	10,206	32,869	17,580	55,692	7,094	32,988	1,216	37,271	11,181	49,439
1911	473	9,781	32,559	17,355	55,648	6,887	23,785	828	34,099	10,230	46,105
1912	612	12,649	31,956	19,440	77,832	12,719	35,763	1,598	44,842	13,452	61,173
1913	803	16,599	31,846	19,041	76,977	11,754	37,663	1,755	49,677	14,903	66,361
1914	773	15,983	28,450	15,594	75,736	10,302	36,338	1,628	45,518	13,655	59,387
1915	918	18,977	26,626	13,229	100,785	17,411	46,316	2,594	68,309	20,493	75,815
1916	930	19,235	25,460	16,717	117,150	31,867	41,498	3,533	82,959	29,035	106,319
1917	739	15,273	22,221	18,092	109,227	29,688	32,576	3,628	84,330	33,732	106,455
1918	700	14,464	21,384	20,694	118,769	29,251	51,398	4,754	92,507	37,003	114,549

表1 (続) カナダにおける主要鉱物生産の推移

年	アスベスト		石炭		天然ガス		粘土 1000ドル	セメント		総計 (1000ドル)
	1000ト>	1000ドル	1000ト>	1000ドル	100立方ft	1000ドル		1000バレル	1000ドル	
1898	24	491	4,173	8,224	n.a.	322	2,691	250	398	38,412
1899	26	486	4,925	10,283	n.a.	287	2,988	397	633	49,234
1900	29	748	5,777	13,742	n.a.	417	3,195	418	663	64,421
1901	40	1,260	6,486	12,699	n.a.	339	3,383	450	660	65,805
1902	40	1,148	7,467	15,211	n.a.	196	3,625	723	1,128	63,212
1903	42	930	7,960	15,943	n.a.	202	4,034	720	1,225	61,741
1904	48	1,226	8,254	16,592	n.a.	328	3,842	967	1,338	60,074
1905	68	1,503	8,668	17,520	n.a.	380	4,710	1,361	1,924	69,079
1906	82	2,060	9,763	19,732	n.a.	583	5,073	2,128	3,171	79,287
1907	90	2,505	10,511	24,382	n.a.	815	5,772	2,442	3,781	86,865
1908	91	2,573	10,886	25,195	n.a.	1,013	4,501	2,666	3,710	85,557
1909	87	2,302	10,501	24,781	n.a.	1,207	6,451	4,068	5,346	91,831
1910	102	2,571	12,909	30,910	n.a.	1,346	7,630	4,754	6,412	106,824
1911	127	2,943	11,323	26,468	n.a.	1,918	8,360	5,693	7,645	103,221
1912	136	3,137	14,513	36,019	n.a.	2,363	10,576	7,133	9,107	135,048
1913	161	3,850	15,012	37,335	20,478	3,309	9,504	8,659	11,019	145,635
1914	118	2,910	13,637	33,472	21,693	3,485	6,872	7,172	9,188	128,863
1915	137	3,575	13,267	32,111	20,124	3,706	3,914	5,681	6,977	137,109
1916	154	5,229	14,483	38,817	25,467	3,958	4,121	5,370	6,548	177,202
1917	154	7,230	14,047	43,200	27,409	5,045	4,779	4,768	7,724	189,647
1918	158	8,971	14,978	55,193	20,140	4,351	4,583	3,591	7,077	211,302

注:「総計」にはその他鉱物も含まれる。

出所: Canada, Dominion Bureau of Statistics, *Canadian Mineral Statistics: 1886-1956* (1957).

表2 州別鉱物生産額の推移

年	ノバ・スコシア		オンタリオ		ブリティッシュ・コロンビア		3州計	計	
	1000ドル	%	1000ドル	%	1000ドル	%	%	1000ドル	%
1899	6,817	14	9,802	20	12,483	25	59	49,234	100
1900	9,298	14	11,258	18	16,681	26	58	64,421	100
1901	7,770	12	13,970	21	20,532	31	64	65,805	100
1902	10,687	17	14,619	23	17,448	28	68	63,212	100
1903	11,432	19	14,160	23	17,899	29	71	61,741	100
1904	11,213	19	12,583	21	19,325	32	72	60,074	100
1905	11,507	17	18,833	27	22,386	32	76	69,078	100
1906	12,894	16	25,112	32	25,300	32	80	79,287	100
1907	14,532	17	30,362	35	25,656	30	81	86,865	100
1908	14,487	17	30,624	36	23,704	28	82	85,557	100
1909	14,196	16	37,375	41	22,479	25	82	91,831	100
1910	12,505	12	43,538	41	24,479	23	76	106,824	100
1911	15,409	15	42,796	41	21,299	21	77	103,221	100
1912	18,922	14	51,986	39	30,077	22	75	135,048	100
1913	19,376	13	59,168	41	28,086	19	73	145,634	100

出所：Canada, Dominion Bureau of Statistics, *Canadian Mineral Statistics: 1886-1956* (1957).

バ・スコシア（石炭等）、オンタリオ（ニッケル、銀、銅等）、ブリティッシュ・コロンビア（金、銀、銅、鉛等）の3州が全体の7～8割を占めている。中でもオンタリオ州が最大で、1913年には全体の41%を占め、ニッケルの貢献度が最も高い⁶⁾。以下、鉱物別に主要企業の動向を検討しよう。

B) 非金属

• 石炭

州別石炭生産の比率を見ると、ノバ・スコシア州が最大で、1900-1914年

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

間全体の5～6割を占め、1914年時点で見ると、同州が54%、次いでアルバータ州27%、ブリティッシュ・コロンビア州16%で、これら3州でほとんどを生産している。前2州産炭の多くが国内で消費されるのに対して、ブリティッシュ・コロンビア州産炭のほとんどは米国に輸出されている。しかし、オンタリオやケベック州等では地理的關係から安価な石炭を米国のペンシルバニア、オハイオ、バージニア等から大量に輸入しており、カナダ全消費量に占める割合は1900-1913年の間ほぼ50%を占める（1913年の場合、57.4%を占めた⁷¹）。主要企業別の生産動向を見れば、表3の通りで、ドミニオン・コールが圧倒的シェアを占めていること、カナディアン・パシフィックの生産が見られること等の特徴が読みとれるが、鉄鋼業と結びついているドミニオン・コールやノバ・スコシア・スチール・アンド・コールは後述するとして、主要企業の動向を検討しよう。

表3 カナダの主要石炭企業(1914年)

企業名	州	ショート・トン	%
Dominion Coal	ノバ・スコシア	5,250,748	38.5
Crow's Nest Pass Coal	BC	867,891	6.4
Nova Scotia Steel & Coal	ノバ・スコシア	837,511	6.1
CPR	アルバータ	623,367	4.6
Acadia Coal	ノバ・スコシア	442,189	3.2
Canadian Collieries	BC	433,889	3.2
Western Fuel	アルバータ	426,479	3.1
Inverness Ry and Coal	ノバ・スコシア	265,139	1.9
Canadian Coal & Coke	アルバータ	234,741	1.7
計（その他を含む）		13,637,529	100.0

出所：Canada, Dept. of Mines, *Annual Report on the Mineral Production of Canada: 1915* (1917), pp.209-245.

・カナディアン・コール・アンド・コーク

アルバータ州エドモントン近郊にあるJ・W・マッコネル所有の石炭会社4社、ウェスタン・コール・アンド・コーク、パシフィック・パス・コール・フィールズ、レスブリッジ・コリアリーズ、セント・アルバータ・コリアリーズを統合して、1910年12月に設立された（授權資本金は、優先株400万ドル、普通株1,100万ドル、計1,500万ドル）。このうちパシフィック・パス社は1910年、グランド・トランク・パシフィック社子会社のブランチ・ラインズとの間で鉱山と本線間の支線建設契約を結んだが、完成に至らなかった。

1913年末、傘下企業の資産買収および開発費調達のために、75万ドルのノート（6%、2年）を発行するとともに、翌14年3月にはクリーブランドのファースト・ナショナル・バンクから50万ドルの融資を得た。しかし、その後資金難に陥り、改組が行われることになった。⁸⁾

・カナディアン・コリアリーズ

1910年、ジェイムズ・ダンズミュア所有のブリティッシュ・コロンビアおよびカリフォルニアの炭鉱（ウェリントン・コリアリー社の全株式）およびロバート・ダンズミュア社（サンフランシスコに埠頭等を所有）の株式の51%を取得して、授權資本金1,500万ドル（優先株500万ドル、普通株1,000万ドル）で設立された。設立と同時に、約1,100万ドルの買収費調達を目的として、205万ポンド（約1,000万ドル）の社債（5%、40年）をロンドン市場で発行した（募集機関は、ユニオン・オブ・スミスス・バンクおよびカナディアン・バンク・オブ・コマース）。更に、残余買収費および開発費300万ドルの調達のために500万ドルの優先株を発行した。同社設立の目的の一つは、当時太平洋岸に建設を進めていたカナディアン・ノーザンやグランド・トランク・パシフィック等への石炭供給であると言われる（同炭鉱の瀝青炭の推定埋蔵量は6億トン）。事実、同社の取締役会

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

の構成を見ると、多くがいわゆる「マッケンジー・アンド・マン・グループ」によって占められており、同社社長もカナディアン・ノーザン社長のウィリアム・マッケンジーが兼任し、また、グランド・トランク・パシフィック取締役のE・R・ウッドが同社取締役を兼任している。⁹⁾

・クロウズ・ネスト・コール

1897年、ブリティッシュ・コロンビア州の石炭開発を目的として設立された。1901年、資本金を200万ドル（1株25ドル、8万株）から350万ドルへと150万ドルの増資を行ったが、この増資分6万株のうち2万株はグレート・ノーザン社長のJ・J・ヒルに1株40ドルで割当て（既に1株82.5ドルで1万株を保有していたため保有株は3万株へ増加した）、見返りに、同鉄道の鉱山への引込み、6,000トン／日の石炭購入の約束を得た。ヒルの取得した株式は、ヒルが社長を務めるノーザン・セキュリティーズが購入し、以後ノーザン社は、1904年に更に1万2,000株を購入する等、保有比率を高め、1907年末には44.5%に達した。1907年には、グランビー・コンソリデイティッド社が、銅鉱石処理能力を高めるための石炭確保を目的として、70万ドルを投じて同社株を多数購入したと言われる。他方、同社では、こうして得た資金によって、石炭生産能力を日産3,500トンから7,000トンへと増強する計画を推進した。¹⁰⁾かくて、1909年に至ると、同社の資本の60%が米国資本、残り40%が英・加資本となり、支配権が米国に移り、その結果ノーザン社やグランビー社の取締役が同社取締役に就任する等の取締役構成の大幅な変化を見た。¹¹⁾

・アケイディア・コール

1865年にノバ・スコシアで設立され、1910年に改組され、1915年7月1日の株式既発行額は185万ドル。社長は、マーチャント・バンク・オブ・カナダ頭取のH・M・アランで、その他バンク・オブ・モントリオールの

C・R・ホズマ、ロイヤル・バンク・オブ・カナダのH・S・ホルト等が取締役として加わっており、モントリオール・ライト・ヒート・アンド・パワーの取締役会構成と似ており、石炭供給関係を窺わせる。¹²⁾

なお、米国石炭業に進出したカナダ企業としてスターリング・コールがある。同社は、1910年、米国のウェスト・バージニアおよびオハイオ州の炭田を買収し、資本金250万ドルで設立された。設立と同時に、175万ドルの社債（6%、30年）を発行し、トロントのA・E・エイムズ商会、F・H・ディーコン商会、モントリオールのロドルフ・フォルジェ、ジョンストン・マッコネル・アンド・アリソンによって売出された。同社取締役には、A・E・エイムズおよびフォルジェが就任した。¹³⁾

• アスベストス（表4）

アスベストス（石綿）は不燃性、絶縁性、繊維質等の特徴を有し、絶縁材や建材等として広く用いられている。カナダは世界最大の埋蔵量および生産量を誇り、1913年の生産量では世界の約87%を占め、次いでロシア：12%、その他：1%で、各国資本別では米国24%、カナダ・英国64%、中欧諸国10%、その他2%であった。カナダでは特に、ケベック州セッドフォードおよびブロートンに集中している。¹⁴⁾

• アスベストス・コーポレーション・オブ・カナダ

1912年にアマルガメイテッド・アスベストス社を改組してして資本金700万ドルで設立された。アマルガメイテッド社は、1909年、米国フィラデルフィアのクランプ・ミッチェル&ショウバーが中心となって、英加系ブリティッシュ・カナディアン・アスベストス社を中心として数社を統合して設立された。社長にはE・B・グリーンシールズ、副社長にはR・マックイ等カナダ関係者、H・E・ミッチェル、T・W・クランプ等米国関係

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

者、H・M・ハバド等英国関係者等が加わった。同年、開発費のための750万ドルの社債（5%、30年）を発行し、クランプ・ミッチェル&ショウバー、英国のキットカット&エイトキン、カナダのマッケイグ・ブラザーズ等によって売り出された。しかし、1911年には、価格の低下や需要の減退によって収益力が悪化し、そのため50万ドルの社債の追加発行やピッツバーグ・コール社の鉱山経営者の採用による経営の強化を図ったが、奏功せず、債務不履行に陥った。その結果、シャウイニガン社社長のJ・E・アルドレッドを中心として改組が行われ、資本金、資産額ともに大幅に減少した。取締役会構成では、ドミニオン・スチール取締役が2名、カナディアン・バンク・オブ・コマース取締役が1名加わっている¹⁵⁾。

・ブラック・レイク・アスベストス・アンド・クローム

1912年、ブラック・レイク・コンソリデイテッド・アスベストスを改組して、資本金400万ドルで設立された。コンソリデイテッド社は、1909年に、シャウイニガンやケベック・レールウェイ・ライト・アンド・パワーの取締役を務めるJ・N・グリーンシールズ、モントリオール・コットンの社長でモルソン・バンクの副頭取であるS・R・ユーイング、マーチャント・バンカーのロドルフ・フォルジェ等が資本金400万ドル（普通株300万ドル、優先株100万ドル）で設立したもので、同年10月、100万ドルの社債（6%、30年）を発行し、ロドルフ・フォルジェ、ベイリ・ウッド&クロフト、マッケイグ・ブラザーズによって売り出された。しかし、1912年に至って、更なる資金調達が必要に迫られ、改組が行われた。改組は、J・B・ケイ、R・F・マッシー、H・カッセルから成る委員会で行われ、資本金は以前のままで、25万ドルの第一抵当債（6%、21年）、125万ドルの第二抵当債（6%、31年）の計150万ドルを発行し、人事も一新された¹⁶⁾。

- ・キースペイ・アンド・マチソン

1892年に米国ペンシルバニア州で設立された石綿板、石綿布、マグネシア、耐火スレート等の製造企業で、アスベストは原料として欠かせない。同社の資本金は200万ドル（普通株100万ドル，優先株100万ドル）で，米国のマチソン・グループの支配下にあり，ケベックのセットフォードに子会社ベル・アスベustos・マインズを設立し原料を確保している。既述のアマルガメイテッド・アスベストと共同で開発していたが，1912年の改組を契機にその関係は切れたようである¹⁷⁾。

- ・アスベustos・アンド・アスベスティック

1897年に資本金50万ポンドで設立されたダンビルに鉱山を有する英国企業であるが，その後（1910年以前），米国のジョーンズ・マンビル・グループに支配権を奪われた。なお，ジョーンズ・マンビル社はダンビルに鉱山を所有する他，カナダ子会社カナディアン・H・W・ジョーンズ・マンビル社が販売等の業務を行っている¹⁸⁾。

- ・塩

- ・カナデウィアン・ソールト

1901年，塩の製造・販売のために設立された。同年ウィンザー・ソールトを買収した。1910年には，カナダでの苛性ソーダおよび漂白剤の独占的製造・販売権を得た。取締役構成では，バン・ホーンを社長としてバンク・オブ・モントリオール関係者が多い¹⁹⁾。

- ・石油

カナダでの原油生産量は消費量に比して少なく，大量の原油や精製油を輸入している。原油生産の中心はオンタリオ州である。

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

・インペリアル・ペトロリアム

米国スタンダード・オイル（ニュー・ジャージー）の子会社で、1906年には資本金400万ドルのうちニュージャージー社が142万ドル、ニュージャージー社の子会社のアングロ・アメリカン・オイルが190万ドル、計332万ドルを保有していた。その後1913年に資本金を1,500万ドルに引き上げ、ニュージャージー社がその80%を保有した。生産・精製・販売を行い、ブリティッシュ・コロンビア州アイコおよびオンタリオ州サーニアに精製所を保有し、サーニアとオハイオ州トレドとをパイプラインで結んでいる。なお、1914年にカナダで設立されたインターナショナル・ペトロリアム（資本金114万ポンドで、チリやペルーで活動する英国系企業を支配下に置く）を支配下に置いている。²⁰

・カナディアン・オイル・カンパニーズ

米国のナショナル・リファイニング（ラムプレクト・グループの支配下にある資本金900万ドルの精製会社）が既存のカナディアン・オイル・カンパニーの支配権を取得し、現社名としたものである。資本金は200万ドルで、オンタリオ州ペトロリアおよびオハイオ州マリエッタに精製所を有する。²¹

・セメント

ポートルランド・セメントの消費量は、1901年の87万バレルから1913年には891万バレルへと約10倍の増加を示し、1901年にはその約64%を輸入していた。しかし、その後国内でのセメント業の興隆によって、1913年にはわずか約3%にしかすぎなくなった。²²

・カナダ・セメント

1915年時点で日産5万1,415バレルのうち約70%を占めるカナダ最大の

企業で、ノバ・スコシアおよびブリティッシュ・コロンビアを除く各州に工場を有する。

1909年に多数のセメント企業を統合して、資本金2,400万ドル（普通株1,350万ドル、優先株1,050万ドル）で設立され、優先株のうち500万ドルはロイヤル・セキュリティーズが募集機関となった。更に、同年には500万ドル（6%、20年）の社債を発行した。金融機関との関係では、カナディアン・バンク・オブ・コマースの取締役であるW・C・エドワーズが同社社長を務めた。²³⁾

C) 非鉄金属（表4）

• ニッケル

a) 世界の需給構造

ニッケルには多くの用途があるが、その中で最も早く注目されたのは、いわゆる「ニッケル鋼」の原料としての利用であった。この「ニッケル鋼」は、炭素鋼にニッケルを添加することによって作られるもので、通常の鋼に比して硬度、強度、耐久性が著しく高い。この特徴にいち早く着目したのは、軍艦や軍事用車輛用の装甲板メーカーであり、特に、1891年米国海軍はその特性を実験によって実証した。こうして、ニッケルは軍需用戦略物資の一つとして脚光を浴びるに至り、軍需を中心とする需要が急増した。米国の需要は増大したものの、世界全体の消費量に占める割合は20~30%程度で、需要の中心はヨーロッパであった。²⁴⁾ 他方、生産動向を見ると、1875年以降主にニューカレドニアで生産されていたが、1890年代に入るとカナダでの生産が始まり、今世紀に入るとカナダはニューカレドニアを追い抜くに至った（表5）。精錬所生産では、米国が最大で、世界の約50%を占め、その多くをヨーロッパに輸出した。こうして、カナダで採掘された鉱石や熔錬されたマットは米国で精錬され、米国やヨーロッパ諸国で消費されたのであった（表6）。

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

表4 主要非鉄鉱物企業

企業名	設立年	資産額 (1000ドル)		生産物	備考
Asbestos Corp. of Canada	1912	10,288	(1914年末)	アスベスト	米英加
Bailey Cobalt Mines	1906	4,250	(1914年末)	銀	
Black Lake Asbestos & Chr	1912	5,198	(1914年末)	アスベスト	
Beaver Consol Mines	1907	2,398	(1914.2.28)	銀	
Buffalo Mines	1906	1,000	(1914.4.30)	コバルト	資本金
Canada Copper	1914	3,001	(1914年末)	金, 銀, 銅	資本金
Coniagas Mines	1906	5,327	(1914年10末)	銀	
Consol. Min & Smelt	1906	9,355	(1914.9.30)	金, 銀, 銅	
Crown Reserve Mining	1907	2,863	(1914年末)	銀	
Canada Salt	1901	1,342	(1914年末)	塩	
Canadian Oil Coms	n.a.	2,000	(1914年末)	石油	資本金
Can Min & Exploration	1912	2,509	(1914年末)	非鉄	
Dome Mines	n.a.	4,086	(1914年末)	金	
Dobie Mines	1911	1,200	(1914年末)	金	資本金
Dome Extension Mines	1911	3,001	(1914.3.31)		
Dome Lake Min & Milling	1912	1,031	(1914年末)		
East Canada Smelting	1909	300	(1914年末)	銅	資本金
Granby Consol. Min & Smelt	1901	14,999	(1914.6.30)	金, 銀, 銅	
Great Northern Silver	1908	1,412	(1914年末)	銀	資本金
Great Northern Iron Ore	1906	9,556	(1914年末)		
Hollinger Gold Mines	1910	4,275	(1914年末)	金	
International Nickel	1912	53,941	(1914.3.31)	ニッケル	米加
Imperial Oil	n.a.	15,000	(1914年末)	石油	資本金
Jupiter Mines	n.a.	1,843	(1914年末)		資本金
Le Roi No.2	1900	£666	(1914.9.30)	金, 銀, 銅	
Mond Nickel	1900	£1,638	(1913.4.30)		
Mining Corp. of Canada	1914	2,075	(1914年末)	コバルト	資本金
McKinley-Donagh-Saving	1906	2,653	(1914年末)	コバルト	
McIntyre-Porcupine	1911	3,212	(1913年末)	金	
Nipissing Mining	1904	2,362	(1914年末)		
Peterson Lake Silver	1906	2,671	(1914.4.30)	銀	
Preston East Dome Mine	1911	2,500	(1914年末)		資本金
Porcupine Gold Mines	1910	2,000	(1914年末)		資本金
Piedmont Petroleum Pro	1914	1,500	(1914年末)		資本金
Pearl Lake Gold Mines	1910	2,500	(1914年末)		資本金
Porcupire Vipond Mines	1914	1,500	(1914年末)		資本金
Temiscaming & Hudson Bay	1903	2,974	(1914.8.31)	コバルト	
Temiscaming Mining	1906	3,069	(1914年末)		
Wallace Sandstone	1913	1,000	(1914年末)	石灰	資本金
Wettlaufer Lorrain Sil	1908	1,584	(1914年末)	銀	

出所：C.F.C. 各号、Poor's Manual of Industrials 等から作成。

表5 ニッケルの生産動向(ショート・トン)

鉱山生産 (ニッケル含有量)

年	カナダ(A)	ニューカレドニア	ノルウェー	ドイツ	米国	他	計(B)	A/B(%)
1880	—	279	200	5	110	—	600	0.0
1885	—	461	140	5	130	—	750	0.0
1890	718	2,160	50	5	95	—	3,050	23.5
1895	1,944	2,737	10	5	—	—	4,700	41.4
1900	3,540	6,584	15	200	—	—	10,350	34.2
1901	4,595	7,954	14	280	—	—	12,850	35.8
1902	5,347	7,764	44	268	—	—	13,450	39.8
1903	6,253	4,603	66	319	—	—	11,250	55.6
1904	5,274	5,870	83	307	—	—	11,550	45.7
1905	9,438	7,456	80	237	—	—	17,250	54.7
1906	10,745	7,075	85	170	—	—	18,100	59.4
1907	10,595	7,081	89	171	—	—	17,950	59.0
1908	9,572	6,427	89	187	—	—	16,275	58.8
1909	13,141	5,118	68	229	164	250	19,000	69.2
1910	18,636	6,273	77	228	—	250	25,500	73.1
1911	17,049	9,935	190	218	445	250	28,100	60.7
1912	22,421	7,353	430	274	328	250	31,100	72.1
1913	24,838	8,472	760	307	241	96	35,000	71.0

精錬所生産

年	米国(A)	カナダ(B)	英国	フランス	ドイツ	ノルウェー	計(C)	A/C(%)	B/C(%)
1896	1,875	—	375	1,700	910	—	4,860	38.6	0.0
1897	2,095	—	790	1,375	990	—	5,250	39.9	0.0
1898	3,585	—	1,100	1,700	1,220	—	7,605	47.1	0.0
1899	4,025	—	1,490	1,920	1,230	—	8,665	46.5	0.0
1900	3,310	—	1,600	1,875	1,515	15	8,315	39.8	0.0
1901	3,970	—	1,985	1,985	1,875	15	9,830	40.4	0.0
1902	5,180	—	1,435	1,215	1,765	45	9,640	53.7	0.0
1903	5,620	—	1,875	1,655	1,765	65	10,980	51.2	0.0
1904	6,620	14	2,425	1,985	2,200	85	13,330	49.7	0.1
1905	4,960	75	3,420	2,425	2,975	80	13,935	35.6	0.5
1906	7,165	160	3,530	1,985	3,085	85	16,010	44.8	1.0
1907	7,165	370	3,530	1,985	2,865	90	16,000	44.8	2.3
1908	7,720	612	3,310	1,545	3,300	90	16,700	46.2	3.7
1909	9,920	766	3,530	1,325	3,860	70	19,830	50.0	3.9
1910	11,020	604	3,860	1,655	4,960	80	22,650	48.7	2.7
1911	13,225	392	4,960	2,200	5,500	190	27,140	48.7	1.4
1912	16,530	429	5,730	2,315	5,500	430	31,500	52.5	1.4
1913	18,000	377	5,510	1,655	5,730	760	32,040	56.2	1.2

出所: W. Y. Elliott, et al., *International Control in the Non-Ferrous Metals* (1937), pp.180-181.

表6 米国のニッケル輸入・精製・輸出(トン)

年	鉍石・マット輸入		米国の製錬所生産・輸出	
	輸入量	対カナダ輸入	生産	輸出
1902	n.a.	n.a.	4,870	1,615
1903	n.a.	n.a.	5,610	1,207
1904	n.a.	n.a.	6,600	3,759
1905	n.a.	n.a.	4,950	4,775
1906	15,156	n.a.	7,150	5,310
1907	16,888	n.a.	7,150	4,386
1908	16,322	n.a.	7,700	4,885
1909	18,578	n.a.	9,900	6,025
1910	28,519	n.a.	11,000	7,622
1911	23,993	13,312	13,200	12,550
1912	33,101	12,533	16,500	12,907
1913	37,623	19,348	22,000	14,586

注：1895-1901年の鉍山生産は出荷量を示す。

出所：O. W. Main, *The Canadian Nickel Industry* (1955), p.64; *The Canada Year Book: 1915*等から作成。

b) 主要企業の概要

この期の世界生産を担ったのは、後述のインターナショナル・ニッケルを除いて、以下の諸企業であった。²⁵

・ル・ニッケル

1882年に、ロスチャイルドによって、ヒギンソン・ハンカー商会の所有するニューカレドニアの鉍山、英国所在の熔錬所2基、フランス所在の精錬所を引継いで「ル・ニッケル」が設立された。英国のH・H・ビビアン・アンド・サンズ等との競争を展開したものの、ニューカレドニアでのニッ

ケル鉱石生産およびヨーロッパでの精製をほぼ独占し、特に精錬所をフランスの他に英国、スコットランド、ドイツにも建設した。

・カナディアン・コパー

1886年に、オハイオ州アクロンのS・J・リチがカナダのサドバリに鉱山を取得し、J・マックラレンやH・B・ペイン等同州の資本家からの資金援助を受けて、授権資本金200万ドルでカナディアン・コパーを設立した。同時に、鉄鉱山企業、アングロアメリカン・アイアン（授権資本金500万ドル）、セントラル・オンタリオ・レールウェイを設立し、当初鉄鉱山開発を目的としていた。翌1887年、ニッケルが発見されるに及んで、次に述べるオーフォード・コパーとの間で熔精錬契約を結んだ。その他にも、当時モンリオールの資本家が加わったドミニオン・ミネラル、英国のH・H・ビビアン・アンド・サンズ等が新規参入したが、カナディアン社のほぼ独占するところとなった。同社も熔錬能力を高め、1898年には日産処理能力600トン、1900年には1,200トンに達した。同社は1902年にインターナショナル・ニッケルに統合された。なお、同社は1892年に金融難に陥り、25万ドルをバンク・オブ・トロントから借り入れたり、同行のW・ネスビットやE・コウルソン等に同社株式を売却したと言われる。また、後述の通り、リチは経営方針をめぐってオハイオ州資本家との間で対立が生じ、社長の座を追われた。

・オーフォード・コパー

1887年、米国人法律家R・M・トンプソンが、資本金35万ドルでニュージャーシー州に設立したもので、同州コンステイブル・フックに精錬所を所有する。カナディアン社との精錬契約を通して、精錬ニッケルの生産量を著しく増大させ、米国のニッケル精錬をほぼ独占するところとなった。その結果、世界市場における地位も高まり、1890年代、特に1893-95年の

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

間、自ら輸出するカナダ産ニッケルとル・ニッケルの供給するニューカレドニア産ニッケルの間でヨーロッパ市場をめぐる激しい価格競争を展開した。1896年にはル・ニッケルから同社にヨーロッパ市場の3分の1を与えろと言う譲歩を獲得し、以後、同社の輸出量は増大し、その結果、米国のニッケル輸出量も、1895年の530トンから翌1896年には1,380トン、1897年：2,120トン、1898年：2,830トン、1899年：2,500トン、1900年：2,435トンと増大した（表5）。また、精錬ニッケル生産能力も1897-1901年の間、年間2,000トンから6,000トンへ高めた。なお、1899年には、原料であるニッケル鉱石の生産に従事すべく、カナダに進出し、資本金500万ドルでカナダ・マイニング・アンド・メタルージカルを設立した。

しかし、1902年上記カナディアン社とともにインターナショナル・ニッケルに統合された。

・ニッケル・コパー・カンパニー・オブ・オンタリオ

1897年、リチはマクラレン・ブラザーズとシンジケートを結成し、ハミルトンの資本家および英国・スコットランドの製鉄業者の協力を得て、ニッケル・スチール・カンパニー・オブ・カナダ（資本金2,000万ドル）、ニッケル・コパー・カンパニー・オブ・オンタリオ、ホープフナー・リファイニング（資本金60万ドル）を設立した。

しかし、その後金融難に陥り、1900年にはスターリング・ボイラー社へ、1903年にはアメリカン・マイニング・アンド・スメルティングへ、1904年にはマッケンジー・アンド・マン・グループおよび米国の資本家グループへ、それぞれ売却を試みたが、いずれも成功しなかった。特に、1903年および1904年の場合には、金融力を背景としたモルガンによる妨害が見られたと言われる。結局、1907年、カナダの資本家、J・R・ブースおよびM・J・オブライエンに売却し、その資産を両氏の支配下にあるドミニオン・ニッケル-コパーに移した。

・ブリティッシュ・アメリカン・ニッケル

H・F・ピアソンおよびマッケンジー・アンド・マン・グループから成る「ピアソン・シンジケート」は、カナディアン・ノーザン・レールウェイの輸送量確保をも考慮して、サドバリでのニッケル開発に意欲を示し、1912年までに、上記ドミニオン・ニッケル・コパーの鉱山を取得し、同時にノルウェーのN・V・ハイビネットが開発した精錬方法「ハイビネット・プロセス」を取得し、1913年に同社を設立した。授權資本金は2,000万ドルで、1,000万ドルの6%社債株（社債購入者には125%の普通株がボーナスとして与えられ、残り750万ドルが市場で売却される）、更に600万ドルの6%社債を発行する予定であった。しかし、この資本調達は困難を極め、ピアソンはまずカナダで、次いで米国で試みたものの失敗に終わり（米国での資本調達については、既述のようにやはりモルガン商会による妨害に直面したと言う）、1915年、ルシタニア号での英国への航海中溺死することになった。しかし、第一次大戦の勃発によって、英国政府からの資金援助を得ることができ、普通株2,000万ドルのうち1,450万ドル、社債600万ドルのうち300万ドルを英国政府が保有するに至った。なお、同社社長はカナダ人資本家でロンドン在住のJ・H・ダン（投資銀行ダン・フィシャー商会）で、取締役には、ドミニオン・セキュリティーズ総支配人で、カナディアン・バンク・オブ・コマースの取締役でもあるE・R・ウッドが加わっている。²⁶⁾

・モンド・ニッケル

1889年に新式の精錬方法「モンド・プロセス」を開発したルドウィッグ・モンドが、1899年にサドバリに鉱山を取得し、1900年には、モンド家支配下の英国企業モンド・ニッケルを設立した。精錬はウェールズのクライダックで行い、英国の鉄鋼企業アームストロング・ウィットワース商会と密接な関係を有する。資本金は優先株25万ポンド、普通株30万ポンド、後

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

配株5万ポンド、計60万ポンドで、1908年には優先株15万ポンドを増資し、計85万ポンドに引上げた。1904年から生産活動を開始し、英国政府、カナダ政府、インド政府等への直接販売の他、ドイツのメタルゲゼルシャフトの支配下にあるH・R・マートン・アンド・サンズを通して販売した。ル・ニッケル、後述の「スチール・マニュファクチャラーズ」とともに価格協定、生産制限、市場分割等を行ったと言われる。1911年および12年には、カナダへの熔錬所建設を目的として、それぞれ25万ポンド、12万5,000ポンドの5%社債株を株主割当てで発行した。1913年4月末の総資産額は164万ポンドに達した。1914年には、更に生産能力拡大のために改組が行われ、授權資本金240万ポンドの大企業へと成長した。同社のカナダ人取締役には、カナディアン・バンク・オブ・コマース頭取のエドモンド・ウォーカーが就任している。

・コンソリデイティッド・レイク・スペリオル

米国ボストンのF・H・クラークが1899年に設立し、サドバリの鉱山開発および熔錬所の建設を行ったが、1903年には早くも金融難に陥り、米国での資本調達も不可能となったため（モルガン商会の影響力のためと言われる）、改組を余儀なくされた。同社保有のニッケル鉱山はブース/オブライエン・グループに売却され、ブリティッシュ・アメリカン・ニッケルの下に置かれた。

・スチール・マニュファクチャラーズ・シンジケート

1901年にヨーロッパの鉄鋼諸企業によって設立されたもので、参加した企業は、英国企業5社、ドイツ企業2社、フランス企業3社、オーストリア企業1社、イタリア企業1社であった。これらの中には、英国のビッカーズ、ドイツのクルップ、フランスのシュナイデル等の大企業が含まれていた。ニューカレドニアに鉱山を取得した。既述の通り、ル・ニッケル、モ

ンドとともに価格・生産・販売協定を結んだ。²⁸⁾

c) インターナショナル・ニッケルの設立と資本蓄積

設立の背景となったのは、米国の鉄鋼企業へのニッケルの安価かつ安定的確保であった。1901年にU・S・スチールの設立を主導したJ・P・モルガン商会は、ニッケルを独自で確保すべく「ニッケル・シンジケート」を組織し、同年、ロンドンのロンドン・アンド・グローブ社が設立しニューカレドニアに鉱山を有するニッケル・コーポレーションを買収した。この動きはオーフォード社およびカナディアン社にとって、ニッケルの販路の縮小ないし喪失の恐れとなり、結局両社を中心とする一大企業合同を生む一契機となった。その他、当時米国での第一次企業合同運動が進展していた、採鉱・熔錬部門と精錬部門との合同によって経済性を高めることができる、カナダ国内での精錬の義務化に関するオンタリオ州政府の立法化に対処する、等が主な要因であった。

1902年4月、持株会社インターナショナル・ニッケルがニュージャージー州で設立され、授權資本金は、優先株1,200万ドル、普通株1,200万ドル、計2,400万ドルで、株式交換で統合が行われた。被統合企業は、オーフォード・コパー（資本金25万ドル）、カナディアン・コパー（同250万ドル）の他、アメリカン・ニッケル・ワークス（米国ペンシルバニア州カムデンのニッケル精錬業者ジョセフ・ウォートンの資産を引継いで1902年に資本金10万ドルで設立された）、ニューカレドニア企業ソシエテ・ミニエレ・カレドニーヌ（同44万フラン）およびニッケル・コーポレーション（同75万ポンド）、アングロアメリカン・アイアン（1886年にオハイオ州で設立、同340万ドル）、バーミリオン・マイニング（1888年オンタリオ州で設立、同24万ドル）で、株式交換のために、同社は優先株、普通株各891万ドル、5%社債989万ドル、計2,772万ドルを発行した。その後、1902年にオンタリオ州で設立された電力企業ヒューロニアン・カンパニー（資

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

本金50万ドル)を現金で買収した。また、同年10月には、運転資金調達のために50万ドルの社債を追加発行した。設立を主導したのは、オーフォード社長のR・M・トンプソンおよびU・S・スチール社長C・M・シュワップと言われ、設立時の取締役会構成を見ると(表9)、U・S・スチール関係者が多いのが特徴である。ただし、この合同におけるJ・P・モルガン商会の果たした役割は明らかではない。設立後の資本蓄積の動向を見ると、表7、表8の示す通り、極めて高い利益率を実現した。この要因としては、ヨーロッパおよび米国での海軍の軍備強化、軍需のみならず民需(特に自動車部品)の増大、サドベリにおける豊富なニッケル鉱床等を挙げることができるが、毎年の巨額の利益は剰余金として蓄積され、1903-1910年度(3月末)の間、56万ドルから347万ドルへ増大した。優先株配当は1906年度から、普通株配当は1910年度から開始し、特に普通

表7 インターナショナル・ニッケルの国別ニッケル出荷量の推移
(1,000ポンド)

年	カナダ生産量 A	同社出荷量 B	A/B(%)	内 訳						
				米国	カナダ	英国	ドイツ	フランス	イタリア	他
1905	18,876	14,086	74.6	6,428		4,348	2,918	392		
1906	21,491	14,023	65.3	5,802		3,461	3,886	336	538	
1907	21,190	13,528	63.8	6,247		4,149	1,721	963	448	
1908	19,143	11,956	62.5	4,382		1,916	4,826	382	459	
1909	26,283	19,669	74.8	8,519		2,299	7,168	1,346	336	
1910	37,271	24,139	64.8	11,151		2,841	8,183	1,247	717	
1911	34,099	26,714	78.3	8,413		4,367	7,957	4,589	1,389	
1912	44,842	33,625	75.0	11,453	26	7,259	8,519	4,910	1,456	2
1913	49,677	33,876	68.2	11,088	13	8,400	10,869	3,331	693	483

出所：Canada, Royal Ontario Nickel Commission, *Report of the Royal Ontario Nickel Commission* (1917), p.77; Canada, Dept. of Mines, *Annual Report on the Mineral Production of Canada: 1915* (1917), p.154.

表8 インターナショナル・ニッケルの
財務状況(1,000ドル, %)

年度	純益	資本金	資本金利益率	総資産
1903	1,009	17,483	5.8	30,363
1904	854	17,835	4.8	30,869
1905	1,171	17,735	6.6	29,780
1906	1,859	17,735	10.5	30,265
1907	2,689	17,735	15.2	30,612
1908	2,285	17,735	12.9	32,402
1909	2,023	17,735	11.4	32,023
1910	3,145	17,735	17.7	32,649
1911	5,029	20,495	24.5	35,311
1912	4,866	20,495	23.7	34,999
1913	6,387	46,944	13.6	54,141
1914	6,129	46,944	13.1	53,941

注：3月末に終わる年度。

出所： *Poor's Manual of Industrials: 1911* 等から作成。

株配当は1910年7月に25%の特別配当を行った他、1911年度、1912年度には32%、18.5%の普通配当を行った。また、1910年6月には、設備投資を目的として267万ドルの普通株の増資を株主割当によって行った。なお、1911年8月、こうした好調な経営の継続を保証するために、株主の要請によって、経営執行委員会のメンバーであるE・C・コンバース、J・R・デラマー、アンブローズ・モネル、R・M・トンプソン、E・F・ウッドによって5年間の議決権信託が設定された³⁰⁾。1912年9月、同社は改組され、定冠詞を付けたジ・インターナショナル・ニッケル・カンパニーとして、同

表9 インターナショナル・ニッケルの取締役構成 (1902年, 1914年)

1902年		1914年	
R. M. Thompson	Orford Copper	R. M. Thompson	会長
Ambrose Monell	Carnegie Steel 前社長補佐	Ambrose Monell	社長
Millard Hunsicker	Nickel Corp.	E. F. Wood	
S. H. P. Pell		J. R. DeLamar	
A. W. Maconochie		W. N. Cromwell	Sullivan & Cromwell
A. H. Wiggin		A. Jaretzki	Sullivan & Cromwell
E. F. Wood	副社長	Duncan Coulson	Bank of Toronto 頭取
E. C. Converse		E. C. Converse	BTC; U. S. Steel
Max Pam		Benjamin Strong, Jr.	(BTC 副社長)
C. M. Schwab		W. T. Graham	
Joseph Wharton		W. H. Browson	
L. D. Ward		S. H. P. Pell	S. H. P. Pell & Co.; Empire Trust.
J. R. De Lamar	副社長	Seward Prosser	BTC 社長; Liberty Nat. Bk.
		W. A. Bostwick	

出所: J. F. Thompson, Norman Beasley, *For the Years to Come* (1960), pp.143-144; C.F.C., April 5, 1902; *Poor's Manual of Industrials: 1914* 等から作成。

じくニュージャージー州で設立された。授権資本金は、優先株1,200万ドル、普通株5,000万ドルの計6,200万ドルで、旧企業の優先株と1対1で、普通株と1対2.5で交換された。また、旧企業の長期負債約900万ドルを消却するために、同年7月に資本金900万ドルのコロニアル・ニッケルを設立し、旧企業とコロニアル社を合同するという方法が採られた。こうした結果、新会社は、旧企業の全資産およびコロニアル社からの900万ドルの現金を得た代わりに、普通株3,803万ドル、優先株891万ドル、計4,694万ドルの株式を発行することとなり、自己資本比率を著しく高めた。なお、1916年末の優先株の発行額891万ドルのうち95.6%が米国、2.2%がカナダ、2.3%がその他、普通株の4,183万ドルのうち96.0%が米国、2.7%がカナダ、1.0%が英国、0.2%がその他となっており、米国が圧倒的であった。改組後の取締役会構成を金融機関との関係で見ると（表9）、米国ニューヨークのバンカーズ・トラスト、カナダのバンク・オブ・トロントとの関係が窺える。特に、バンカーズ・トラストは3名の取締役が加わっており、また、同社優先株を12万7,500ドルを保有している（1913年）等同社との関係は極めて深い。更に、U・S・スチールや同社の設立に深く関与したと言われる法律事務所サリバン・アンド・クロムウェルの関係者が加わっている。³¹⁾

- 銅・金・銀・コバルト・鉛・亜鉛
- コンソリデイティッド・マイニング・アンド・スメルティング

米国人F・A・ハインツがブリティッシュ・コロンビア州トレイルに建設した熔精錬所をカナディアン・パシフィックが買収していたが、1905年、鉱山企業との後方統合を行うためにカナダ・コンソリデイテッド・マインズとして授権資本金550万ドルで設立され、翌1906年に現社名に変更された。1909年には授権資本金は750万ドルに引き上げられた。ブリティッシュ・コロンビアに多くの鉱山を有し、金、銀、銅、鉛の生産を行い、石炭はク

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

ロウズ・ネスト・パース地域から調達する。

1916年9月末までの総資産総額は1,501万ドルで、株式発行額は843万ドル、バンク・オブ・モントリオールからの借入金が229万ドルであった。同社社長は、ドミニオン・バンク副頭取のW・D・マッシューズが務め、また、同行頭取のE・B・オスラーが同社取締役役に就任する等、ドミニオン・バンクとの関係が窺える。³²⁾

・ハウ・サウンド・カンパニー

1903年にメイン州で設立された持株会社で、ブリティッシュ・コロンビアに鉱山を有するブリタニア・マイニング・アンド・スマルティング（授権資本金250万ドル）およびメキシコの鉱山企業を有するエル・ポトシ・マイニングを支配下に置いている。これら子会社は、銀、銅、鉛、亜鉛等を生産する。授権資本金は300万ドルで、社長はムア・アンド・シュライのG・B・シュライが務める。³³⁾

・ブリティッシュ・コロンビア・コパー

1898年、ウェスト・バージニアで設立され、ブリティッシュ・コロンビア州グリーンウッドに銅鉱山を有し、採鉱・熔錬を行う。1909年にはニュー・ドミニオン・コパー（資本金125万ドル）の株式約53%を取得し、支配下に置いた。ニュー・ドミニオンは、1908年に倒産したドミニオン・コパーを、ヘイドン・ストーン商会のチャールズ・ヘイドン等が中心となって再建したもので、ドミニオン・コパーは、1904年に設立されたモントリオール・アンド・ボストン・コンソリデイテッド・マイニング・アンド・スマルティング（1901年に設立されたモントリオール・アンド・ボストン・コパーを改組したもの）を改組して設立されたものである。

同社の授権資本金は300万ドルで、社長にはウィスコンシン・セントラルの社長であったニューマン・アープが就任し、その他ニューヨークのハ

ルガルテン商会のハリー・ブローナー， J・B・コルゲイト商会のコルゲイト・ホイト等が取締役に加わった。1914年3月には，バージニア州で新設されたカナダ・コパー・コーポレーション（授權資本金500万ドル）の子会社となった。³⁴⁾

・カナディアン・マイニング・アンド・エクスプロレーション

1912年，カナダで設立された資源開発会社で，1914年にはカナダおよび米国各地の他，メキシコやキューバでの調査活動を展開した。資本金は250万ドルで，1株5,000ドル，500株から成り， J・P・モルガン商会は32株，16万ドル分を購入した（J・P・モルガン商会は20株，モルガン・グレンフェルは8株，モルガン・ハージェスは4株）。

同社の取締役会メンバーを見ると（表10），米国人ではインターナショナル・ニッケルを中心としたモルガン・グループ，カナダ人ではマッケンジー/カナディアン・バンク・オブ・コマーシヤル・グループが目立つ。³⁵⁾

・グランビー・コンソリデイトッド・マイニング・スマルティング・アンド・パワー

1897年，カナダ人H・C・マイナー等が中心となって，ブリティッシュ・コロンビア州ランド・フォークスに熔精錬所を建設する目的で，グランビー・マイニング社を設立した。1901年，同州フェニックスの金，銀，同鉱山企業との垂直統合を達成すべく，グランビー・マイニング社を改組し同社を資本金1,350万ドルで設立した。

1904年には，発行株式1.336万ドルの過半をJ・J・ヒルおよびグレート・ノーザン・レールウェイの米国人関係者によって取得され，その結果，最大株主であったH・C・マイナーは同社社長の辞任を余儀なくされ，代わって，J・R・スタントン（ウオルベリン・コパー・マイニング社長），W・H・ニコルス（ニコルス・ケミカル社長），J・ラングロス（アメリカ

表10 カナディアン・マイニングアンド・エクスプロレーションの
取締役会構成(1914年)

T. L. Chadbourne		
E. C. Converse		BTC 社長 ; Astor Trust 社長 ; GTC; Liberty Nat Bk; INCO; U.S. Steel; Int'l Smelting & Refing; Inspiration Copper.
W. E. Corey		前 U. S. Steel 社長
A. Monell	社長	INCO 社長
J. R. De Lamar		
C. L. Dennison	副社長	
R. M. Thompson		INCO 会長
P. A. Rockefeller		
C. H. Sabin		GTC 副社長 ; Mechanics & Metals Nat. Bk; Int'l Smelting & Refining; Great Falls Power 副社長 ; Int'l Agricultural.
A. H. Wiggin		CNB 頭取 ; NBC; BTC; GTC: Int'l Paper; Int'l Agricultural; Inspiration; Great Falls Power.
D. Coulson		Bk of Toronto 頭取 ; King Edward Hotel; Canada Consol. Rubber; Can Life Assur.; La Rose Consoines; Nipissing Mines.
D. Fasken		Excelsior Life Ins. 社長 ; Nipissing Mining Co. Ltd. 社長 .
H. S. Holt		Mont. Lt, Ht., & Pr 社長 ; Royal Bk of Canada 頭取 ; Mont. Trust 社長。
W. Mackenzie		CNR 社長 ; Winnipeg St. Ry 社長 ; Toronto St. Ry 社長 ; Nat. Trust; Metropolitan Life; Empire Trust; Central Can. L & S; Imp. Life Assur.
D. L. McGibbon	副社長	Can. Consol. Rubber 社長 ; La Rose Consol. Mines 社長 ; U. S. Rubber; Mont. St. Ry; Nipissing Mines.
P. J. McIntosh		
Wallace Nesbitt		
Thos. Tait		
Edmond Walker		CBC 頭取
E. B. Osler		Dominion Bk 頭取 ; Niagara Nav 社長 ; CPR; Consol. Min. & Smelt.; Steel Co. of Canada.

出所 : *Poor's Manual of Industrials: 1915; Who's Who in Finance: 1912; H. J. Morgan, ed., The Canadian Men and Women of the Time: 1912.*

ン・メタル社長), G・M・ルーサー (ニコルス・ケミカル), G・C・クラーク (クラーク・ドッジ商会), A・C・ジェイムズ (フェルプス・ドッジ), G・F・ベイカー・ジュニア (ファースト・ナショナル・バンク (NY)), H・P・ホイットニー, W・R・ヒギンソン等米国人が多数取締役役に就任し, 新社長にはJ・ラングロスが選ばれた。

なお, グレート・ノーザンはフェニックスとグランド・フォークス間の鉄道建設に着手した。

1907年には, 鉱石処理能力を倍増するために, 燃料である石炭の安定的確保を図るべくクロウズ・ネスト・パス・コール社の株式多数を70万ドルを投じて取得した。その後, 鉱山の取得等を行ったため負債が増大し, このため1910年には135万ドルの増資を株主割当によって行った。また, 1913年には, 鉱山の更なる取得や短期負債の借換を目的として, 150万ドルの転換社債(6%, 15年)を発行し, ニューヨークの金融機関によって引受けられた。

こうして, 1904-1913年度(6月末)の間, 銅生産量は年平均1,678万ポンド, 銀は30万オンス, 金は4万5,000オンスで, 極めて安定した業績を示した。総資産額も同期の間, 1,438万ドルから1,974万ドルへ増大した。なお, その後同社の支配権は, ニコルス・ケミカルおよびアメリカン・メタルに移ったとも言われる。³⁶⁾

・ニコルス・コパー

1905年にニューヨークで設立され, ニコルス・ケミカルの資産(ロング・アイランドのローレル・ヒルに銅精錬所を有する)を取得した他, ケベック州のカペルトンに鉱山を取得した。資本金は700万ドルで, 社長はW・H・ニコルスが務める。³⁷⁾

・ニピシング・マイنز

鉱山開発業者のW・B・トンプソンやE・P・アール等が、1904年、オンタリオ州のニピシング鉱山でコバルト、ニッケル、銀等を開発すべく、ニピシング・マイニングを資本金25万ドルで設立した。1906年には、ニューヨークのインターナショナル・ニッケル関係者であるE・C・コンバース、J・R・デラマー等とともに、大規模開発を行うべく、資本金600万ドルのニピシング・マイنزを米国メイン州で設立し、カナダのニピシング・マイニング社を子会社とした。同社社長はW・B・トンプソンが務め（その後E・P・アール）、カナダ人取締役の中には、インターナショナル・ニッケルの取締役でバンク・オブ・トロントの頭取でもあるD・コウルスンが加わっている。³⁸

・ドーム・マイنز

A・モネル、E・C・コンバース、J・R・デラマー等インターナショナル・ニッケル関係者が1911年頃オンタリオ州で、金採掘を目的として、資本金350万ドルで設立したもので、同州ティスデイルのポーキュパイン鉱区に鉱山を有する。社長はモネルが務め、1914年時点でのインターナショナルとの取締役兼任関係は3名に達し、副社長を含めると4名となる。³⁹

・カー・レイク・マイニング

マイアミ・コパーの中心的存在であるルイソン・グループが1905年にニューヨークで資本金300万ドルで設立したもので、オンタリオ州に同名の子会社を有する。銀生産が主目的で、アドルフ・ルイソンが社長を務める。⁴⁰

- アルミニウム

- アルミニウム・カンパニー・オブ・アメリカおよびノーザン・アルミニウム

a) 世界・米国の需給構造

アルミニウムは1890年代以降、調理用器具として、1900年以降は電線ケーブルとして、更に1910年以降は自動車部品として利用されるようになり、世界の需要は増大した。米国が最大の消費国で、次いでヨーロッパ、特にフランス、ドイツ、英国、イタリア等であった。

他方、生産動向を見ると(表11)、アルミニウムの原料であるボーキサイトの生産はフランスが最大で、次いで米国、英国、イタリア等であるが、フランスと米国でほとんどを占める。アルミニウムの生産は、米国が最大で、次いでフランス、スイス、英国であり、北米とヨーロッパではややヨーロッパが上回っている。しかし、米国は輸入を、特に1909年以降増大させており、米国の消費量がヨーロッパの合計に匹敵ないし上回っていることを窺わせる。こうして、アルミニウムの生産には、原料としてのボーキサイト、燃料としての石炭、電力の3条件が不可欠であるが、これらを十分満たしているのは米国とフランスであった。

米国におけるボーキサイトの生産州は、アラバマ、ジョージア、アーカンソー、テネシーの諸州であるが、中でもアーカンソー州が最大で、1913年の場合、全体の80.7%を占めた。米国でのアルミニウム生産会社は、後述のアルミニウム・カンパニー・オブ・アメリカがほぼ独占しており、工場は、イリノイ州イースト・セント・ルイス、ニューヨーク州ナイアガラ・フォールズおよびメシーナ、テネシー州メアリービルに有し、更にカナダのシャウィニガン・フォールズにも建設した(表13)。従って、ボーキサイト鉱山を有しないカナダは、米国からボーキサイトやアルミナを輸入し、アルミニウムを米国に輸出した。⁴¹⁾

表11 ボーキサイト・アルミニウムの生産動向

ボーキサイトの生産 (トン)										
年	米國	フランス	英國	イタリア	インド	計				
1910	148,932	192,913	3,792	4,524	66	350,277				
1911	155,618	250,818	6,007	5,600	12	418,055				
1912	159,865	254,851	5,790	6,596	950	428,052				
1913	210,241	304,407	6,055	6,843	1,184	528,730				

アルミニウムの生産 (メートル・トン)										
年	米國生産 (輸入)	カナダ	北米計	ヨーロッパ計	フランス	スイス	英國	ノルウェー	イタリア	世界計
1890	30	n.a.	30	150	40	40	70	—	—	180
1891	80	n.a.	80	260	40	170	50	—	—	340
1892	130	n.a.	130	350	70	240	40	—	—	480
1893	140	n.a.	140	580	140	440	—	—	—	720
1894	370	n.a.	370	870	270	600	—	—	—	1,240
1895	420	n.a.	420	1,000	360	650	—	—	—	1,420
1896	590	n.a.	590	1,200	370	700	130	—	—	1,790
1897	1,800	n.a.	1,800	1,600	470	800	310	—	—	3,400
1898	2,400	n.a.	2,400	1,700	570	800	310	—	—	4,100
1899	2,900	n.a.	2,900	3,200	1,000	1,600	550	—	—	6,100
1900	3,200	(116)	3,200	4,100	1,000	2,500	600	—	—	7,300
1901	3,200	(256)	3,200	4,300	1,200	2,500	600	—	—	7,500
1902	3,300	(338)	3,300	4,500	1,400	2,500	600	—	—	7,800
1903	3,400	(226)	3,400	4,800	1,600	2,500	700	—	—	8,200
1904	3,500	(234)	3,500	5,400	1,700	3,000	700	—	—	8,900
1905	5,200	(241)	5,200	7,000	3,000	3,000	1,000	—	—	12,200
1906	6,500	(350)	6,500	8,500	4,000	3,500	1,000	—	—	15,000
1907	11,800	(396)	11,800	11,800	6,000	4,000	1,800	—	—	23,600
1908	5,900	(211)	5,900	12,600	6,000	4,000	2,000	—	600	18,500
1909	6,800	(2,318)	9,600	15,200	6,000	5,000	2,800	600	800	24,800
1910	15,500	(5,566)	3,500	21,200	9,500	8,000	5,000	900	800	43,200
1911	16,800	(1,893)	2,300	24,700	10,000	8,000	5,000	900	800	43,800
1912	18,200	(10,324)	8,300	34,800	13,000	12,000	7,500	1,500	800	61,300
1913	21,500	(10,517)	5,900	36,400	14,500	12,000	7,600	1,500	800	63,800

出所：ボーキサイトはJ. E. Spurr, ed., *Political and Commercial Geology and the World's Resources* (1920), p.351.

アルミニウムはW. Y. Elliott, et al., *op. cit.*, p.275.

輸入は, Donald H. Wallace, *Market Control in the Aluminum Industry* (1937), p.572.

表12 世界の主要企業の発電・アルミニウム生産能力
(1,000馬力, 1,000メートル・トン)

企業名	工場	生産開始年	発電能力	生産能力
A I A G				
	Neuhausen	1889	4.8	
	Rheinfelden	1897	6.0	
	Lend-Rauris	1898	15.0	
	Chippis			
	Navizance	1908	32.0	
	Rhone	1911	52.0	
	Borgne	1913	35.0	
計			144.8	
Gebruder Giuliani				
	Martigny	1910	3.0	
スイス・グループ計			147.8	15-20
Societe Froges				
	La Praz	1894	13.0	
	La Saussaz	1903	17.0	
	L'Argentiere	1910	35.0	
計			65.0	
CompagnieAlais				
	St. Felix	1902	2.0	
	Calypso	1905	16.0	
	St. Jean de Maurienne	1907	20.0	
	Auzat	1908	12.0	
	Chede	1906	13.0	
計			63.0	
Societe d'Electrochimie				
	Premont	1906	10.0	
フランス・グループ計			138.0	15-18
British Aluminum Co.				
	Foyers	1896	6.0	
	Kinlochlvn	1907	20.0	
	Stangf jord	1908	5.0	
	Vigelands	1909	14.0	
計			45.0	
AluminiumCorp.				
	Dolgarrog	1908	7.0	
英国計			52.0	9-11
Societe Italiana per la Fabricazi- one dell' Alluminio				
	Bussi	1907	5.0	1
ヨーロッパ計			342.8	40-50
Aluminum Company of America				
	Niagara Falls	1895	50.0	
	Massena	1903	55.0	
	Alcoa	1914	20.0	
	Shawinigan Falls	1901	40.0	
計			165.0	35
世界計			507.8	75-85

出所：Donald H. Wallace, *Market Control in the Aluminum Industry* (1937), pp.40-41.

b) 国際カルテルの形成

この期の世界生産のほとんどは、ヨーロッパの4社と米国1社、計5社によって担われていた。ヨーロッパの4社は、スイス・グループとドイツのAEGによって1888年に設立されたアルミニウム・インダストリー・A・G・オブ・ノイハウゼン（エルー・パテントを所有）、スイス・グループの援助を得て1888年に設立されたフランスのソシエテ・エレクトロメタルージク・フランセーズ（エルー・パテント）、フランスのコンパニー・ド・プロヅイト・チミニケス・エ・エレクトロメタルージク・ドアライ・デ・ラ・カマルゲ（前身はアンリ・マール商会で、1885年設立、ホール・パテントを所有）、英国のブリティッシュ・アルミニウム（エルー・パテント取得）で、米国の1社は言うまでもなくアルコア社で、前身は1888年にホール・パテントを取得して設立されたピッツバーグ・リダクション社で、1907年に現社名に変更された。⁴³⁾

これら諸企業はこの期何回かのカルテルを結成した。以下、その概要を述べよう。まず、1901年、ヨーロッパ4社が、エルー・パテントの有効期限の切れる1902年を前にして、ノイハウゼン社の主導の下に、カルテルを結成し、価格協定および世界市場の分割を行った。具体的には、国内および外国での最低販売価格を設定する、各国市場は各国企業が確保しドイツを中心とする「競争市場」は企業間で分割する、生産・投資協定は行わない等というものであった。1902年には、ピッツバーグ社の子会社であるカナダのノーザン・アルミニウム社がこのカルテルに加わった。このカルテルは、結成後、価格の釣り上げを図り、特に、1904-1907年には需要増大を背景として価格の著しい引上げを行った。例えば、ドイツでは、価格結成前の価格がキロ当たり2マルクであったのに対して、結成後価格を2.5マルクに引上げ、1904年以降更に引上げ、1907年には7マルクに達した。しかし、こうした高価格および需要増大、それによる取得利潤の増大は、一方では既存企業の生産能力拡大を促すとともに、他方では、企業の新規参入

をもたらし、1906-1910年の間、新規参入企業の数7社に上った(表12)。その結果、新規企業の参入に伴ういわゆる「アウトサイダー」の増大および能力増強に伴うカルテル・メンバー間の力関係の変化が生じ、1907年の不況の到来とともに、1908年、カルテルは崩壊するに至った。崩壊とともに、価格は急落し、以後低迷を続け、ドイツの場合、1.50マルク以下に低下した後、1909-1911年の間、1.05~1.60マルクであった。

1908年、ノーザン・アルミニウム社は、上記ノイハウゼン社との間で市場分割協定を結び、米国市場はアルコア社、スイス、ドイツ、オーストリア・ハンガリー政府への販売はノイハウゼン社にそれぞれ割当て、その他市場についてはノイハウゼン社とノーザン・アルミニウム社で分割するという内容であった。

1912年6月7日、アルコア社は司法省との間で、米国へのアルミニウム輸入を制限したり米国内価格に影響を及ぼすような協定を結ばないという「同意審決」を取り交わした(司法省は同年5月、制限的契約、不公正な競争、国際カルテルへの参加の点で同社を提訴していた)。その結果、上記の1908年の協定は破棄されることになった。しかし、「同意審決」の3日後には、ヨーロッパ諸企業との間で再び国際カルテルが結成され、アルコア社自身は「同意審決」によって参加しなかったものの子会社ノーザン・アルミニウム社が参加し、米国以外の世界市場での販売割当、年間販売量および価格の決定等に関する協定を結んだ。割当比率は、ラルミニウム(1911年に設立された前記フランス2社の共同販売機関)：38.9%、ノイハウゼン社：21.4%、ブリティッシュ・アルミニウム：19.9%、ノーザン・アルミニウム：16.0%、ソシエタ・イタリアーナ：1.9%、アルミニウム・コーポレーション(1907年に設立された英国企業)：1.9%であった。この協定は、その後大戦勃発によって、効力を失った。⁴³⁾

c) アルコア社の資本蓄積

1888年にペンシルバニア州でピッツバーグ・リダクションとして設立され、資本金は2万ドルであった。翌1889年にはホール・パテントの取得等のために資本金を100万ドルに上げた。以後、同社は、精錬能力を高めつつ、一方で原料であるボーキサイトおよびエネルギー源としての電力の確保を行うとともに、他方ではアルミニウムの加工・販売部門へも進出し、いわゆる前方・後方統合を推進した。まず、1890年代には、アラバマおよびジョージア州のボーキサイトの取得ないしリースを積極的に行い、1890年代後半以降は、両州で枯渇の傾向が見られたために、アーカンソー州に進出し、同州サリーン郡に大規模なボーキサイト鉱床を取得した。このボーキサイトはイリノイ州のイースト・セント・ルイスに建設された工場で処理されアルミナが生産された。更に、1905年には、ジェネラル・ケミカル社からその子会社のジェネラル・ボーキサイト社（アーカンソー州等にボーキサイト鉱床を所有）を買収し、また、1909年には、研磨剤メーカーのノートン社から同じく鉱山会社であるリパブリック・マイニング・アンド・マニュファクチャリングを買収した。また、1907年には、ペンシルバニア・ソールト・マニュファクチャリング社との間で、5年間にわたって3万7,500トンのアルミナを購入する契約を結んだ。

次に、アルミニウム生産工場は当初ピッツバーグに建設したが、1894年にはペンシルバニア州ニュー・ケンシントンに移し、更に1895年にはニューヨーク州ナイアガラ・フォールズに移した。そこでは2つの工場を建設するとともに、ナイアガラ・フォールズ・パワーとの間で受電契約を結び、生産量は飛躍的に増大した（1890年：5万8,000ポンド、1894年：55万ポンド、1896年：130万ポンド、1897年：400万ポンド）。1900年頃、同社は電力資源の開発を自ら推進する方針を打出し、まず、カナダのシャウイニガン・フォールズに生産工場および発電所を建設し、1902年から生産を開始した。翌1902年にはシャウイニガン・ウォーター・アンド・パワー

社との間で受電契約を結んだ。これらカナダの事業は子会社のノーザン・アルミニウム社によって経営された。次いで、1903年にはニューヨーク州メシーナに生産工場を建設し、電力確保のために、メシーナの電力会社を買収した。その最大のものは、セント・ローレンス・リバー・パワー（資本金は、普通株350万ドル、優先株300万ドル、計650万ドル）で、新設の子会社セント・ローレンス・セキュリティーズの支配下に置いた（650万ドルの株式は、セキュリティーズ社の社債145万ドル（4%、50年）と交換された）。更に、1906年には、ナイアガラ・フォールズに3番目の工場および発電所を建設し（発電はナイアガラ・フォールズ・ハイドローリック・パワー・アンド・マニュファクチャリングからの水力供給に依存）、その後、更に、リトル・テネシー・リバーのタラシー・パワー、ノックスビル・パワー等を買収した。また、テネシー州メアリビルに生産工場を建設し、1914年から生産を開始した。こうして、アルミニウム生産能力および発電能力ともに、著しく増大した（表13）。

次に、アルミニウム加工工場は、前記ニューケンシントンやメシーナ、カナダのトロントに有する他、1909年設立のアルミニウム・カスティングズ（資本金80万ドル）の株式の50%、調理用器具などを製造するアルミニウム・グッズ・マニュファクチャリングの株式の25%をそれぞれ取得した。

こうして、同社は、米国およびカナダのボーキサイトの確認埋蔵量の90%以上を所有しかつそのほぼ100%を消費し、アルミニウムの生産に必要なアルミナ生産量の80%を生産し、アルミニウムおよびその半製品の100%を生産し、米国におけるアルミニウム製調理器具の70%以上、アルミニウム鋳型の50%以上、その他アルミニウム製品の70%以上を生産ないし販売する、という大独占体へ成長した。こうした拡大政策を支えたのは、その取得した巨額の利潤であった。同社の1912年末の資本金および剰余金の合計は3,000万ドル強で、このうち株式投資の占める部分はわずかに200万ドルで、残余の2,800万ドルが利潤の再投資であったと言われる。更に、こ

表13 アルコア社のアルミニウム・電力生産能力

年	アルミニウム(1,000ポンド)		電力(馬力)	
	米国	カナダ	米国	カナダ
1888	1.75	—	67	—
1889	17.5	—	67	—
1890	61	—	400	—
1891	150	—	400	—
1892	200	—	400	—
1893	216	—	590	—
1894	495	—	1,275	—
1895	501	—	1,275	—
1896	1,002	—	2,520	—
1897	2,372	—	2,520	—
1898	2,993	—	3,180	—
1899	3,262	—	3,470	—
1900	5,062	—	7,300	—
1901	5,739	—	7,300	4,275
1902	5,764	1,715	8,240	4,275
1903	6,637	1,715	10,380	4,275
1904	8,100	2,162	10,380	6,420
1905	10,810	2,467	13,780	6,420
1906	14,125	3,669	24,310	6,420
1907	16,325	5,922	34,680	10,700
1908	16,325	5,922	34,680	37,750
1909	29,082	6,084	59,090	37,750
1910	35,403	9,648	69,220	37,750
1911	38,396	9,680	73,750	37,750
1912	41,806	12,030	77,080	37,750
1913	47,280	14,066	91,800	37,750

出所：U. S. Circuit Court of Appeals for the Second Circuit: *U. S. of America v. Aluminum Company of America: Portions of Record on Appeal (Sept. 7, 1944), p.520*; District Court of the U. S.: *U. S. of Americav. Aluminum Company of America: Answers of Aluminum Company of America to Certain of the Interro-Gatories Filed March 2, 1938, By U. S. of America, p.24.*

の間 500 万ドル現金配当を行ったため、利潤取得額は合計 3,300 万ドルに達する。なお、株式は 1889 年に 100 万ドル（このうちの多くはパテントとの交換に用いられた）に引上げられた後、1900 年に 60 万ドルの優先株（1909 年に蓄積利潤から償還された）、1905 年に 220 万ドルの普通株が追加発行された。こうした巨額の利潤は、表 14 に示されるように、毎年の巨額の利潤取得によるものであり、投資利益率は極めて高かった。もちろん、この高い利益率は、高率の関税に支えられた同社の高い独占度に基づくものであった。なお、同社は 1910 年、資本金を 2,000 万ドルに引上げた。

同社の主要株主を見ると、表 15 に示されるように、パテント保有者の C・M・ホールが最大で、次いでメロン・グループである。メロン・グルー

表14 アルコア社の投資利益率(1,000ドル, %)

年	総資産	投資額	純益	投資利益率
1908	24,000	—	—	—
1909	27,000	25,500	3,600	14.1
1910	30,000	28,500	4,590	16.1
1911	26,300	28,150	5,100	18.1
1912	30,000	28,150	4,463	15.9
1913	36,750	33,380	7,500	22.5
1914	43,130	39,990	7,500	18.8
1915	50,900	47,015	9,000	19.1
1916	80,000	65,450	20,000	30.6
1917	91,750	85,880	14,000	16.3
1918	100,650	101,200	11,230	11.1

出所：Donald H. Wallace, *Market Control in the Aluminium Industry* (1973), p.544.

表15 アルコア社の主要株主(株)

	1889. 9. 19	1899. 9. 11	1910. 2. 17	1920. 2. 19	1925. 2. 17
Milliard Hunsiker	34				
Alfred E. Hunt	34	1,650			
W. S. Sample	34				
H. W. Lash	34				
Geo. H. Clapp	34	400	9,000	7,500	6,000
Robert J. Scott	34		1,470		
Charles M. Hall		2,380	48,166	47,023	47,023
A. W. Mellon		1,300	34,941	35,506	36,763
R. B. Mellon		872	34,941	35,506	36,763
E. M. Ferguson		430			
D. L. Gillespie		365	9,938	9,788	8,050
Morris & Brown		344			
Geo. B. Hill & Co.		302			
Robert J. Scott		161		1,260	
Arthur V. Davis			10,110	10,963	10,963
Alvah K. Lawrie			8,490	8,240	8,240
Maria T. Hunt			6,000	5,800	5,000
Elizabeth D. Thaw			3,264		
Julia B. Hall				1,000	
Louie A. Hall					1,500
R. A. Hunt					1,125

出所 : *U. S. of America v. Aluminum Company of America: Equity No.85-73: Answers of Aluminum Company of America to Certain of the Interrogatories Filed March 2, 1938, By U. S. of America, pp.10-11.*

表16 カナダ鉱業・熔精錬企業証券の国別保有状況

(1921年12月15日, %, 1,000ドル)

	カナダ	英国	米国	その他	計	計
鉱業						
銅／金／銀	19	6	74	0	100	51,182
金鉱	57	8	35	0	100	199,485
ニッケル／銅	5	43	45	7	100	100,469
銀／コバルト	71	8	20	1	100	74,424
銀／鉛／亜鉛	66	2	26	7	100	39,513
金属計	45	15	38	2	100	488,195
アスベスト	68	5	27	0	100	29,202
石炭	62	13	19	6	100	138,986
天然ガス	58	12	30		100	22,867
非金属計	62	11	23	4	100	211,110
セメント	86	11	2	1	100	40,629
粘土	90	3	7		100	21,650
その他計	87	7	5	1	100	75,445
総計	54	13	31	2	100	774,749
熔精錬業						
ニッケル／銅	5	43	45	7	100	100,259
銀／コバルト	99		1		100	2,153
銅／鉛／亜鉛	51		49		100	33,276
計	18	32	45	5	100	136,189

注：「計」には他の鉱物が含まれる。

出所：Canada, Dept. of Mines, *Development of Chemical, Metallurgical, and Allied Industries in Canada* (1924), pp.31-32.

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

プ（主にA・W・メロンとR・B・メロンで、T・メロン・アンド・サンズを組織していた）は早くから同社の金融に関与しており、1890年に初めて同社株式を取得し、以後金融および株式保有双方にわたって積極化させた。これらの株主のほとんどが同社取締役を務めている。

大戦後の数字になるが、以上の鉱業および熔精錬企業の証券を国別で見ると（表16）、鉱業ではカナダ：54%、英国：13%、米国：31%、熔精錬業ではそれぞれ18, 32, 45%となっており、米国の比重は高く、特に熔精錬業では最大である。

⑧製造業

カナダ製造業の生産額の推移を製品別に見ると表17の通りであり、食品は常に最大であるが、1910年時点では鉄鋼製品が第2位となり、大戦期に入ると更にその比重が増大する。

• 鉄鋼業

カナダは、石炭は豊富であるものの鉄鉱石の賦存量が少なく、しかも地理的に分散しているため、米国やニューファンランドからの輸入に依存せざるを得なかった。こうした不利な条件にもかかわらず一定の発展を見たのは、カナダ政府による保護関税政策および補助金交付政策によるころが大であった。特に、補助金政策は、国内産の銑鉄や鉄鋼に対して与えられ、1912年には廃止されたが、1896-1911年の間総額1,662万ドルに上った。

より具体的に見ると、銑鉄生産量は、1900年約9万7,000トンから1913年には112万9,000トンへと11.6倍の増加を示した。その結果、1896年まで銑鉄生産の原料である鉄鉱石は自給していたが、以後輸入を余儀なくされ、輸入量は同年の約5万トンから1913年には211万トンに達し、また、

表17 カナダ製造業の生産額の推移(1,000ドル)

年	食品	タバコ	ゴム製品	皮革製品	繊維製品	編み物	衣類	紙製品	印刷
1870	63,383	2,435	503	27,911	9,666		15,019	1,725	4,128
1880	82,409	3,060	771	36,456	15,376		26,697	2,976	6,785
1890	118,911	5,743	2,060	35,209	26,043		43,851	6,206	10,456
1900	153,854	11,959	1,589	52,435	33,010		54,191	12,420	14,200
1905	190,897	15,275	3,061	42,132	33,061		59,699	18,761	20,041
1910	280,749	25,484	7,046	64,068	51,674		95,151	32,999	26,486
1917	790,017	33,759	43,639	103,952	105,650	33,771	114,800	120,370	57,355
1918	875,389	35,931	46,280	93,118	155,195	45,755	125,328	143,880	60,258
1919	991,008	46,931	56,004	126,738	173,345	45,207	160,218	169,840	75,633
1920	1,035,877	53,892	80,717	129,788	197,191	56,737	182,615	278,728	104,521

年	鉄鋼製品	輸送機械	非鉄金属製品	電機	非金属鉱物	石油・石炭	化学製品	その他	計
1870	24,914	9,889	1,594		3,874	3,845	5,022	2,408	217,176
1880	34,183	14,267	4,000		6,179	5,223	7,058	4,301	304,663
1890	55,871	23,345	7,400	866	8,198	4,952	10,135	6,191	449,982
1900	51,983	27,164	12,785	3,275	9,460	6,589	12,591	7,902	555,876
1905	69,514	40,305	37,893	8,997	16,272	8,204	14,855	10,087	698,594
1910	143,240	78,400	59,845	15,235	28,155	13,608	30,987	16,242	1,151,722
1917	448,570	197,795	125,702	41,165	33,593	59,057	227,512	29,195	2,768,046
1918	496,305	240,871	114,924	31,416	36,417	67,483	334,952	37,302	3,165,139
1919	351,103	251,739	93,503	35,552	38,782	77,514	94,095	43,354	3,152,237
1920	449,221	285,230	97,548	55,966	57,430	94,623	130,425	43,296	3,667,579

出所：M. C. Urquhart, K. A. H. Buckley, ed., *Historical Statistics of Canada (1965)*

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

その燃料である石炭もその多くを輸入に依存するに至った。生産の中心はノバ・スコシアおよびオンタリオ州が中心で、1913年の場合、それぞれ全体の42.5%、57.5%とすべてを占めた。しかし、カナダ鉄鋼業にとって国内産銑鉄では不十分で、鉄鉱石の場合と同様輸入を余儀なくされ、輸入量は1900年の約5万トンから漸次増大し、1913年には23万6,000トンに達した。輸入先は1908年の場合、米国：46.9%、英国：53.3%であったが、1913年には大きく逆転し、米国：90.7%、英国：9.7%となった。

こうして、カナダ鉄鋼生産量（鋳鋼、溶製鋼）は、上記同期間中、2万6,000トンから116万9,000トンへと実に約45倍の増加率を示したのであった。レールの生産量も増大し、1895-1905年の間、年間のレール輸入量が平均12万5,000トンであったのが、以下に見るような増産によって、1906年以降の年間輸入量は平均6万トンへと減少した。もちろん、こうした鉄鋼業の発展に米国資本は大きく寄与したのであった。⁴⁵⁾以下、米国系企業を含めた主要各社の概要を検討しよう（表18）。

・スチール・カンパニー・オブ・カナダ

1910年7月、以下の製鉄および鉄加工企業5社を統合して、授權資本金2,500万ドル（発行額約1,800万ドル）で設立された。即ち、ハミルトン・アイアン・アンド・スチール（株式交換額930万ドル）、カナダ・スクリュウ（同400万ドル）、カナダ・ボルト・アンド・ナット（同210万ドル）、モントリオール・ローリング・ミル（同750万ドル）、ドミニオン・ワイヤー・マニュファクチャリングの5社であった。これらのうち最も重要であったのはハミルトン社で、1893年に米国人企業家によってオンタリオ州ハミルトンに製鉄工場を有するハミルトン・アイアン・ファーンイスとして設立され、1899年オンタリオ・ローリング・ミルと合併してハミルトン・スチール・アンド・アイアンとなり、1907年に改組されて現社名となった。この統合は、いわゆる前方統合で、ハミルトン社以外はすべて加工企

表18 カナダにおける企業別銑鉄生産能力(トン/日)

企業名	1911年	1915年	備考(1915年の生産量)
Dominion Iron & Steel	1,120	1,680	銑鉄：329,664, 鋼塊：371,686トン
Nova Scotia Steel & Coal	200	200	
Londonderry Iron & Minin	100	100	
Canada Iron Foundries	415	375	
Standard Iron	65	130	
Steel Co. of Canada	500	690	鋼塊：195,000トン
Algoma Steel	900	1,060	銑鉄：311,904, レール：325,680トン
The Atikokan Iron	100	175	
The Canadian Furnace	—	325	
計	3,450	4,780	

注：1915年

出所：Canada, Dept. of Mines, *op. cit.*, p.105; A. E. Epp, *op. cit.*, p.p.306,367.

業であった。また、この統合に重要な役割を果たしたのは、投資銀行ロイヤル・セキュリティーズおよびその元パートナーであったマックス・エイトキンであった。

同社は銑鉄、平炉鋼、棒鉄・鋼、その他各種の加工品や機関車等を製造する。同社は米英加系企業と言われ、証券発行による資本調達は主にロンドン市場で行った(表19)⁴⁶⁾。

・ドミニオン・スチール

同社は1909年に、ドミニオン・コールとドミニオン・アイアン・アンド・スチールとが合併して設立されたものであるが、まずそれぞれの合併に至るまでの経緯を述べよう。

表19 鉄鋼諸企業の証券発行(1,000ドル)

ステイール・カンパニー・オブ・カナダ	1910.7	488	社債	6	30	Royal Securities	1,000 ボンド
	1910.7	4,500	社債	6	30	Parr's Bank (ロンドン)	
	1911.6	200	優先株	7		Parr's Bank (ロンドン)	
	1912.12	1,200	ノート	6	5	Dominion Bond	
ノバスコシア・ステイール&コール	1901.11	2,500	社債	6	30	取締役	短期債務返済, 炭鉱開発 拡張・改良
	1902.8	1,030	普通株				
	1904.5	880	普通株				
	1904.12	1,000	統合社債	6	25	Royal Securities	
	1910.5	1,500	統合社債	5	50	London County & Westminster Bk (ロンドン)	
	1912.6	1,000	社債	6	40	A. E. Ames & Co. (トロント)	イースタン・カー
	1912.9	500	優先株	6		J. C. MacKintosh & Co. (モントリオール, ハリアファックス)	イースタンカー
	1913.5	1,500	社債株	6		F. B. McCurdy & Co. (トロント)	
	1913.11	1,000	社債株	6		Royal Bk of Canada (ロンドン)	
ドミニオン・ステイール	1910.11	1,500	ノート	5	5	Dominion Securities	合併金融 子会社収益償還
	1912.5	7,000	優先株	6		Speyer Bros. (ロンドン)	
	1913.5	2,500	優先株	6		Speyer Bros. (ロンドン)	
	1913.11	3,500	ノート	6	5	Int'l Financial Society (ロンドン)	
ドミニオン・コール	1900.7	1,000	優先株	5		株主割当	既存社債低利借換, バンク・オブ・モ ントリオールへの融資返済
	1905.4	5,000	社債	5	35	Bk of Mont.; CBC; LHC; Royal Trust.	既存優先株の低利借換 改良
	1905.4	3,000	優先株	7		Bk of Mont.; CBC; LHC; Royal Trust.	
	1909.6	1,000	社債	5	35	C. Meredith & Co.; Royal Securities (モントリオール)	
	1911.8	700	社債	5	35	LHC (N.Y., ボストン, シカゴ); Higginson (ロンドン)	
ドミニオン・アイアン&ステイール	1900.12	8,000	社債	5	30	私募	
	1901.3	5,000	優先株	7		Bk of Mont.; CBC; Royal Trust.	ヘイドン・ストーン商会在100万ドル購入 製鋼工場建設
	1902.3	5,000	普通株			株主割当	製鋼工場建設
	1903.6	1,500	普通株	6	6	取締役	製鋼工場建設
	1905.6	1,000	社債	6	6	取締役	社債償還
	1909.7	5,840	社債	5	30	Dominion Securities (トロント); Speyer Bros. (ロンドン)	
カナダ・アイアン・コーポレーション	1909.5	364	社債	6	30	Western Canada Trust (ロンドン)	1,000 ボンド
アンナ・ボリス・アイアン	1907.6	700	社債	5	30	Fielding, Son & Macleod (ロンドン)	

出所: C.F.C. 各号。

1893年、ボストンのH・M・ホイットニーが、カナダの資本家とともに、ノバスコシア州のケープ・ブレトン島の石炭開発・販売を目的として、ドミニオン・コール（資本金は普通株1,500万ドル、優先株300万ドル、計、1,800万ドル）を設立した。1899年には、後述のドミニオン・アイアン・アンド・スチール社と、1900年には、ニューイングランド・ガス・アンド・コーク（マサチューセッツ・ガス・カンパニーズの子会社）と、それぞれ石炭供給契約を結んだ。

コール社は、年間約300万トンを生産するカナダ最大の石炭企業であったが、1906年には、アイアン社との間で、石炭の質と量の点で争いが生じ、訴訟に持ち込んだものの敗訴した。また、1909年には社長のJ・ロスが持ち株5万株をアイアン社へ売却し、それを契機として1910年1月、アイアン社に吸収されることになった。この吸収を成功させるべく、ドミニオン・セキュリティーズがシンジケートを組織し、コール社株の購入を行った。⁴⁷⁾

なお、コール社の証券引受を見ると（表19）、バンク・オブ・モントリオール、カナディアン・バンク・オブ・コマース、ロイヤル・トラストの他、米国のリー・ヒギンソン商会が加わっているのが特徴的である。

次に、アイアン社は、1899年7月、やはりホイットニーおよびカナダの資本家グループが、カナディアン・ノーザンやグランド・トランク・パシフィック等へのレール供給を目指して設立したもので、資本金は、普通株1,500万ドル、優先株500万ドル、計2,000万ドルであった。ノバ・スコシア州シドニーに製鉄所を建設し、石炭はコール社から、鉄鉱石はノバ・スコシア・スチールから購入したニューファンドランドの鉄鉱山からそれぞれ調達し、日産1,000～1,500トンの鉄鋼生産を目指した。1901年には、ホイットニーは持ち株をJ・ロスのグループに売却し、また、1902年には米国のヘイドン・ストーン商会のチャールズ・ヘイドンが1万株を取得した。鉄鋼生産は1901年から開始され、その後もレールやワイヤーの生産工場を建設するなど生産力の拡充を図った。1904-10年度（3月末）の間、鉄

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

鉄生産量は9万6,600トンから25万5,200トンへ、銅塊生産量は6万2,900トンから30万2,100トンへと増加し、1910年度のレール生産も14万7,000トン、ワイヤー・ロッドも8万1,600トンに達した。⁴⁸

同社は主にこれら2社の持株会社として設立されたもので、1914年3月末時点で、資本金は普通株3,710万ドル、優先株700万ドル、計4,410万ドル、総資産額は8,364万ドルであった。1912年に発行された700万ドルの優先株は、設備拡充のためにアイアン社とコール社が発行した各350万ドルの収益社債償還を目的としたもので、ロンドン市場ではスパイヤー・ブラザーズ、カナダではドミニオン・セキュリティーズ、アムステルダムではテイイシェイラ・ザ・マーツーシュ、パリおよびブラッセルではバンク・ド・パリによって売出された。⁴⁹

同社の取締役会構成を見ると、表20の示すように、カナディアン・パシフィック/バンク・オブ・モントリオール/ロイヤル・トラスト・グループとカナディアン・ノーザン/カナディアン・バンク・オブ・コマース/ナショナル・トラスト・グループによる共同支配の様子が窺えよう。また、証券引受を行っているドミニオン・セキュリティーズ社長のE・R・ウッドが取締役に就任している。

・レイク・スペリオール・コーポレーション/アルゴマ・スチール

1897年4月に米国人F・H・クラークおよびフィラデルフィア資本家のグループが、スーセント・マリーの電力開発を目的としてアメリカン・レイク・スペリオール・パワーをコネチカット州で設立したが、1899年5月、更にニッケル等の鉱山開発およびニッケル鋼生産、パルプ・製紙業等への事業拡大を目指して、現地企業ミシガン・レイク・スペリオール（資本金50万ドル）、レイク・スペリオール・パワー（200万ドル）、スーセント・マリー・パルプアンド・ペーパー（200万ドル）、タゴナ・ウォーター・アンド・ライト（20万ドル）を統合して、コンソリデイティッド・レイク・スペリオ

表20 ドミニオン・スティール社の取締役会構成(1913年)

H. M. Allan		Merchants' Bk of Canada 頭取; Mutual Life Ins.; Int'l Banking; Royal Trust; Mont. Invest Trust.
G. Caverhill		Mont. Loan & Mtge 副社長; Royal Victoria Life; Mont. Trust; Permt. Ins. Agency.
R. Dandurand		Mont. Trust & Deposit; Sun Life Ins.; City & Dist. Savings Bank.
R. Mackay		Royal Trust; City & dist. Savings Bank; Bank of Mont.; Mont. -London Securities; Royal Victoria Life.
W. McMaster		North Brit. & Mercantile Life; Nat. Trust; Bk of Mont.
W. G. Ross		Mont. -London Securities.
W. C. VanHorne	副社長	Royal Trust; Int'l Banking; Equitable Life.
J. Mason		Home Bk of Canada; Ame. Surety; Mfrs' Life; Col. Land & Securities; Prudential Trust.
F. Nicholls		CBC
H. M. Pellatt		Brit. Ame. Assur.; Western Assur.
J. H. Plummer	社長	Nat. Trust; Bk of N. S.; Can. Life Assur. 副社長。
W. Mackenzie		Nat. Trust; Brit. Empire Trust; Central Can. L & S; Metropolitan Life; Imp. Life Assur.
D. McKeen		
E.R.Wood		Central Can. L & S 副社長; Dominion Securities 社長; CBC; Can. Life Assu.; Brit. -Ame. Assur; Western Assur.; Nat. Trust 副社長
M. Workman		

出所: *Poor's Manual of Industrials: 1914*; H. J. Morgan, ed., *The Canadian Men and Women of the Time: 1912* 等から作成。

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

ルを設立した（授權資本金2,000万ドルで、普通株1,400万ドル、優先株600万ドル）。同時に、近隣の森林地、鉱山、鉄道等を有するアルゴマ・コマーシャルおよびアルゴマ・セントラル・レールウェイを統合してオンタリオ・レイク・スペリオル（授權資本金2,000万ドル）を設立した。1901年にコンソリデイティッド社はオンタリオ社を吸収し、授權資本金は普通株8,200万ドル、優先株3,500万ドル、計1億1,700万ドルとなった。⁵⁰また、この統合を通じて、ペンシルバニア・レールロード副社長2名の他、バーウィンド・ホワイト・コール社長等5名が新たに取締役に就任した（表21）。

表21 コンソリデイティッド・レイク・スペリオルの取締役会

E. V. Douglass	社長	
W. P. Douglass		
T. C. Search		John B. Stetson Co.
H. A. Berwind		Berwind-White Coal Mining
John Pitcairn		Pittsburgh Plate Glass 社長
James Butterworth		H. W. Butterworth & Sons 社長
S. R. Shipley		Provident Life & Trust (Phil) 社長
J. S. Swartz		Int'l Navigation
Lynde Harrison		
F. S. Lewis		Penn & Northwestern RR
F. H. Clerque		Sault Ste. Marie Pulp & Paper 社長
S. M. Prevost *		Penn. RR 副社長
Samuel Rea *		Penn. RR 副社長
E. J. Berwin *		Berwind-White Coal Mining 社長
W. L. Bull *		Edward Sweet & Co.
C. E. Orvis *		Orvis Bros. & Co.

注：* = オンタリオ社統合後に就任したもの。

出所：C.F.C., June 3, 1899; May 25, 1901.

1901年には、鉄鋼および鉄鋼製品生産を目的としてアルゴマ・スチールを設立した（授權資本金2,000万ドル）。この工場は銑鉄日産400トン、レール日産500トンを目指すもので、400～500万ドルが投じられた。その他にも、ヘレン鉄鉱山開発、電力開発、鉄道建設、パルプ製造工場の拡充、ニッケル鋼生産工場の建設等を積極的に推進した。⁵¹⁾

しかし、1902年末には、受注減、ヘレン鉄鉱石のベッセマー工場への不適合、溶鉱炉の未完成等の状況のために、工場閉鎖を余儀なくされ、その結果資金逼迫が生じた。そのため、スパイヤー商会およびフィラデルフィアの金融機関から350万ドル、後に更に155万ドル、計505万ドルの短期借入れを行った。同時に、同社取締役会には、同商会のC・H・ツウィード、同商会関係者のC・マクドナルド（その兄弟が同商会パートナーのG・マクドナルド）、フィラデルフィアのコマーシャル・トラスト社長のH・G・ロイド、同副社長のT・D・W・カイラーの4名が加わった。⁵²⁾その後、この借入れの返済および運転資本確保のために1,250万ドルのノート（4%、30年）の発行を試みたが、失敗に終わり、1903年末には事実上倒産するに至った。

直ちに再建委員会が組織され、再建金融のためのカナディアン・インブループメントが設立された。このカナディアン社は、再建計画遂行のための資金を調達するために、200万ドルのノート（5%、2年）オンタリオ州政府保証）を発行し、ブレア商会によって引受けられた。⁵³⁾1904年5月、コンソリデイティッド社の資産を引継いで新たにレイク・スペリオル・コーポレーションが設立され、資本金は4,000万ドルで、300万ドルの収益債（5%、20年、株主割当）および1,000万ドル第一抵当債（5%、40年）を発行したが、抵当債の多くはカナディアン社によって保有された。また、取締役会メンバーは、フィラデルフィア関係者、ニューヨーク関係者、カナダ関係者各4名で構成された。⁵⁴⁾

レイク社は、カナダ鉄道企業からの大量のレール受注に支えられて、以

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

後、好調な資本蓄積を展開したが、1906年には更にカナディアン社から融資を得た。このためカナディアン社はレイク社の株式・社債を担保として約273万ドルのノートを発行し、フィラデルフィア、ニューヨーク、カナダの金融機関が購入した。その後、カナディアン社の資金繰りが悪化したためフィラデルフィアの金融機関は担保であるレイク社証券を売却するに至った。こうした苦境を救ったのは、英国のロバート・フレミング商会を中心とするいわゆる「フレミング・シンジケート」であった。このシンジケートはフィラデルフィア金融機関の保有するレイク社証券を買取っただけではなく、カナディアン社の保有するレイク社証券160万ドルおよび子会社証券、既述の1904年のノート100万ドル等を総額500万ドルで購入した。更に、1909年4月には、銀行借入金返済、溶鉱炉建設等を目的として、500万ドルの社債（1904年債、5%、40年）をカナダおよびロンドンで売出した（募集機関はバンク・オブ・モントリオール）。更に、子会社レイク・スペリオール・アイアン・アンド・スチールの200万ドルのノート（6%、3年）を売出し、やはり「フレミング・シンジケート」によって購入された。同シンジケートは、こうした目的のためにレイク・スペリオール・インベストメントを設立した。かくて、同社に対する英国およびカナダ資本の影響力は著しく強まり、同社の取締役会の構成は大きく変化するに至った（表22）⁵⁵。

1909年以降、レールの大量受注を背景として、製鉄部門でのヘレン鋳が利用可能な平炉建設、レール製造設備拡充等を図った他、他の分野でも積極的な拡大策を展開すると同時に、生産性引き上げのための合理化も推進した。まず、1910年7月、スーセント・マリーとカナディアン・パシフィックを結ぶためにアルゴマ・セントラル・アンド・ハドソンの発行する375万ドル（77万ポンド）の社債（5%、50年）を保証した（その代わりにアルゴマ社の全普通株を取得）。この社債は、ロンドン市場の他（募集機関はバンク・オブ・モントリオール）、パリ市場でも売出された（バンク・フラ

表22 レイク・スペリオル社の取締役会構成(1904年, 1914年)

1904年		
C. D. Warren	社長	Traders' Bk (トロント) 頭取
C. E. Orvis	副社長	Orvis Bros. of NY
J. T. Lea		FNB (Phil) 頭取
C. H. Hinchman		(フィラデルフィア)
F. B. Reeves		Girard Nat Bk (Phil) 頭取
J. G. Terry		Mercantile Trust (NY) 副社長
D. Clarke		Ame. Ex. Nat. Bk (NY) 頭取
G. B. Turrell		Mutual Trust (NJ) 社長
T. J. Drummond		Drummond McCall & CO. (モントリオール)
N. W. Rowell		(トロント)
F. H. Clerque		
E. Q. Twonbridge		(ニューヘイブン)
1914年		
W. K. Whigham		Robert Fleming & Co. (ロンドン)
J. F. Taylor	副社長	(スーセント・マリー)
W. C. Franz	副社長	(スーセント・マリー)
Thomas Gibson	社長	(トロント)
Alex. Taylor		(トロント)
Herbert Coppell		Maitland Coppell & Co. (NY)
Jos. S. Dale		(ニューヨーク)
J. T. Terry		(ニューヨーク)
Frederic McOwen		(フィラデルフィア)
W. E. Stavart		(スーセント・マリー)
Jas. Hawson		(スーセント・マリー)

出所：C.F.C., June 11, 1904; *Poor's Manual of Industrials: 1914.*

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

ンコーアメリカーズおよびP・サン・ラジェイ)。第二に、長期債務軽減のために自社の社債（1904年債、5%、40年）300万ドルを償還した。第三に、1911年に、それまでのニッケル鉱山/サドベリー間の路線をリトル・カレントまで延長すべく、子会社であったマンツーリン・アンド・ノース・ショアの資産を25万ドルで売却し、新たにアルゴマ・イースタン（資本金280万ドル）を設立した。第四に、翌1912年には、スーセント・マリーの港湾施設整備を目的として、アルゴマ・セントラル・アンド・ハドソンの子会社、アルゴマ・セントラル・ターミナル（資本金10万ドル）を設立した。こうした設備拡充のために、各企業ともレイク社保証の社債を主にロンドン市場で発行し（表23）、募集機関としてバンク・オブ・モントリオール、カナディアン・エージェンシー、設備信託証書ではニューヨークのメイトランド・コッペル^{5,6}商会等が活躍した。

第五に、イースタン社の場合と同様、子会社スーセント・マリー・パルプ・アンド・ペーパーを95万ドルで売却し、別会社レイク・スペリオル・ペーパーを設立した（既述）。これらの売却益金は社債償還に充てられたため、既述の300万ドルの社債償還を含めて、社債発行残高は、1909年6月末での1,000万ドルから1911年には580万ドルへと激減した。こうして、1909年6月～1911年6月までの2年間に、総額約1,120万ドルの設備投資を行ったが、内訳は鉄鋼部門に730万ドル、鉄道部門に315万ドル、鉱山開発などその他に75万ドルであった。

第六に、1912年には、子会社の鉄鋼関連企業、レイク・スペリオル・アイアン・アンド・スチール、アルゴマ・スチール・カンパニー、レイク・スペリオル・パワー等を統合して、アルゴマ・スチール・コーポレーション（資本金2,500万ドル）を設立した。結局、レイク社の子会社は主にアルゴマ・セントラル・アンド・ハドソンおよびアルゴマ・スチールの2社で構成されることになった。

こうして、レイク社は資本金4,000万ドル、総資産額5,051万ドル（1913

表23 レイク・スペリオル社の証券発行(1,000ドル)

証券種類	発行年	金額	優先株	株主割当
コンソリデイトッド・레이크・スペリオル	1901. 5	20,000		
	1903. 3	3,500		
	1903. 7	12,500	社債	4 30 株主割当
カナディアン・インプルーブメン	1904. 4	2,000	ノート	5 2 Blair & Co.
레이크・スペリオル	1909. 4	5,000	社債	5 40 Bk of Montreal (ロンドン)
	1909. 4	1,000	社債	5 40 自社
	1909. 4	2,000	ノート	6 3 自社
레이크・スペリオル・アイアン&スチール	1910. 7	770	社債	5 50 Bk of Montreal (ロンドン) 1,000 ポンド
アルゴマ・セントラル&ハドソン	1910. 7	3,000	社債	5 50 Banque · Franco-Americaine; P. Saint-Leger et Cie.
	1911. 6	1,000	設備信託証	6 Maitland Coppel & Co. (NY)
アルゴマ・イースタン	1911. 7	513	社債	5 50 Bk of Montreal (ロンドン) 1,000 ポンド
	1912. 5	200	設備信託証	6 (Superior Rolling Stock)
アルゴマ・セントラル・ターミナル	1912. 12	500	社債	5 50 The Canadian Agency 1,000 ポンド
	1913. 4	527	社債	5 50 The Canadian Agency 1,000 ポンド
アルゴマ・スチール	1912. 6	1,130	社債	5 50 Bk of Montreal (ロンドン) 1,000 ポンド
	1912. 6	8,000	社債	5 50 (米国)

出所：C.F.C. 各号。

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

年6月末)で、銑鉄生産量32万6,000トン、レール生産量28万9,000トン(いずれも1913年6月に終わる年度)を誇るカナダ最大の鉄鋼企業へと成長した。⁵⁷なお、同社の支配権は、1909年および1910年に、英国およびカナダ資本、ニューヨークのF・S・ピアソンのグループに移行したと言われるが、ピアソンの動向については明らかではない。⁵⁸

・ノバ・スコシア・スチール・アンド・コール

1901年に、ノバ・スコシア・スチールの資産を引継いで授權資本金700万ドルで設立された。ノバ・スコシア州ケイプ・ブレトンに石炭鉱山、ニューファンドランドのウォーバナに鉄鉱山、シドニー・マインズとニューグラスゴーに年産10万トンの鉄鋼製品生産工場を有する。設備拡充のためにカナダおよびロンドン市場で証券発行を行った(表19)。1910年には、地元ハリファックス出身者、R・E・ハリスを中心とする経営陣とロドルフ・フォルジェを中心とするグループとの間で同社の支配権をめぐる争いが展開されたが、フォルジェによる試みは不成功に終わった。1912年には、車輛製造子会社イースタン・カーを設立した。同社の取締役会の構成を見ると、ハリファックスの金融機関、特にイースタン・トラストとの取締役兼任関係が極めて強い。⁵⁹

・カナダ・アイアン・コーポレーション

モントリオールの鉄鋼商社ドラモンド・マッコール商会が中心となって、1908年に、カナディアン・アイアン・アンド・ファウンドリー、カナディアン・アイアン・ファーニス、ジョン・マクドーガル商会、アナポリス・アイアンの諸企業を統合し、更にロンドンデリー・アイアン・アンド・マイニングの株式の過半数を取得して、資本金800万ドルで設立された。同年、50万ポンドの社債(6%、30年)を発行し、そのうち13万6,000ポンドは被統合企業の発行済み社債と交換され、残余36万4,000ドルが英国の

ウェスタン・カナダ・トラストによって売出された（募集機関はロンドンではパーズ・バンク、カナダではモントリオール・トラスト・アンド・デポジット）。

同社はオンタリオ、ケベック、ニューブランズウィック、ノバスコシアに鉄鉱山および鋳物工場を有し、銑鉄生産能力は年産9万トン、鋳物生産能力は約12万5,000トンである。同社社長には、カナダ製鉄業の草分けとも言うべき「ドラモンド・グループ」のT・J・ドラモンドが就任している（1909年にはレイク・スペリオルの社長にも就任した）。しかし、1912-13年には倒産し、1915年にカナダ・アイアン・ファウンドリーズとして再建された。⁶⁰⁾

・カナディアン・ファーニス

1913年、米国企業バッファロー・ユニオン・ファーニス（資本金116万ドル）がカナダのポート・コルボーンに子会社カナディアン・ファーニスを設立した。資本金は50万ドルで、同年12月、40万ドルの社債（バッファロー社保証、6%、10年）を発行し、クリーブランドのガーディアン・セイビングズ・アンド・トラストによって引受けられた。銑鉄生産能力は日産300~350トンで、M・A・ハンナ商会が唯一の販売代理店として契約を結んでいる。⁶¹⁾

・カナディアン・スチール・アンド・ワイヤー/ドミニオン・ワイヤー・アンド・マニュファクチャリング

米国のU. S. スチール社の子会社アメリカン・スチール・アンド・ワイヤーが、オンタリオ州ハミルトンにワイヤー生産工場を設立し、資本金3万ドルの子会社、カナディアン・スチール・アンド・ワイヤーを設立した。また、1906年、同社取締役のJ・J・ファレルがドミニオン・ワイヤー・アンド・マニュファクチャリングの支配権を取得したが、1910年に

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

は既述のスチール・オブ・カナダに吸収された。^{6.2}

・ クランプ・スチール / インペリアル・スチール・アンド・ワイヤー

1900年、米国フィラデルフィアのクランプ・アンド・サンズ・シップ・アンド・エンジン・ビルディングのW・C・クランプ等が中心となって、オンタリオ州コリングウッドに鉄鋼工場を建設すべく、授権資本金500万ドルで設立した。1901年1月には、建設費調達のために8%優先株50万ドルを発行し、トロントのJ・A・メルドラムによって、同年7月には更に同100万ドルがニューヨークのノース・アメリカン・トラスト等によって、1903年6月には更に同25万ドルがピッツバーグのアレガニー・トラストによって売出された。しかし、1904年に至って、改組を余儀なくされ、ノース・アイアン・アンド・スチール（授権資本金250万ドル）となったが、1908年に至って再び金融難に陥った。^{6.3}

他方、やはり上記クランプ等が中心となって、1903年、コリングウッドにワイヤー工場を建設すべく授権資本金70万ドルでインペリアル・スチール・アンド・ワイヤーを設立した。1906年には生産能力を日産15トンから50トンに引上げた。1912年には、優先株10万ドルを発行し、トロントのインペリアル・セキュリティーズによって売出された。同社はノース社から鉄鋼の供給を受け、経営陣もほぼ同じであるため、結合関係は極めて強い。ただし、米国資本の影響力は著しく低下したと見られる。^{6.4}

・ 車輛製造業

・ カナディアン・カー・アンド・ファウンドリー

1909年10月、ローデス・カー、ドミニオン・カー・アンド・ファウンドリー、カナダ・カーの3社を統合して、授権資本金1,200万ドルで設立された。1910年12月、モントルオール・スチール・ワークス、オンタリオ・アイアン・アンド・スチールの2社を統合して子会社カナディアン・

スチール・ファウンドリーズを授権資本金500万ドルで設立した。同社の証券発行を見ると(表24)、ロイヤル・セキュリティーズと米国のリー・ヒギンソン商会による引受が目立つ。

なお、カナダ・カーは、1904年、米国のプレスト・スチール社(ピッツバーグ)の関係者が中心となって設立したもので(資本金300万ドル)、モントリオールに近いサン・アンリーに日産100台の木製貨車、30台の鋼製貨車の生産能力を有する工場を設立した。同年、グランド・トランク・パシフィックとの間で5年間の車輛供給契約を結んだ。⁶⁵⁾

なお、同社取締役会メンバーの金融機関との兼任関係を見ると、カナダのロイヤル・バンク、英国のウェスタン・カナダ・トラストとの関係が窺える。

・カナディアン・ロコモティブ

1911年、投資銀行イーミアス・ジャービス商会が、英国の資本家とともに、カナディアン・ロコモティブ・ワークスを改組したものである(資本金は350万ドル)。取締役には、イーミアス・ジャービスの他、スチール・カンパニー・オブ・カナダのR・ホブソンやカナディアン・カー・アンド・ファウンドリー会長のJ・レッドモンド等が加わった。⁶⁶⁾

・ナショナル・スチール・カー

1912年、マゴール・カー社の資産を中心にして、資本金350万ドルで設立された。取締役には、ドミニオン・スチールのW・G・ロスやスチール・カンパニーのW・サザム、米国の投資銀行コギシャル・アンド・ヒックスのM・H・コギシャル等が加わった。⁶⁷⁾

・ノバ・スコシア・カー・ワークス

1910年、ハリファックスの投資銀行、F・B・マカーディ商会が、シリ

表24 カナダ車輻製造企業の証券発行(1,000ドル)

カナディアン・カー&ファウンドリー	1909. 11	3, 150	優先株	7	Parr's Bk (ロンドン) (Western Canada Trust)
	1910. 2	2, 350	社債	6	LHC (NY等); Royal Securities (モントリオール); Dominion Securities (トロント)
	1912. 9	500	社債	6	Royal Securities; LHC
	1913. 5	900	優先株	7	Royal Securities (ロンドン)
	1913. 8	1, 500	社債	6	Higginson & Co.; Royal Securities (ロンドン)
ローデス・カリー	1909. 8	1, 850	優先株	7	Royal Securities (モントリオール, ケベック, ハリアファックス)
カナディアン・ステイール&ファウンドリーズ	1911. 3	2, 000	社債	6	Parr's Bk (ロンドン)
カナディアン・ロコモティブ	1911. 7	1, 000	優先株	7	Aemilius Jarvis & Co. (トロント)
	1911. 11	1, 500	社債	6	Aemilius Jarvis & Co.; Dominion Securities (トロント, モントリオール)
ノバスコシア・カー・ワークス	1911. 7	600	優先株	7	F. B. McCurdy & Co. (ハリアファックス, モントリオール); J. M. Robinson & Sons (セント・ジョン)
	1913. 7	200	優先株	7	株主割当
アメリカン・ロコモティブ/ロコモティブ&マシン	1906. 2	500	社債	4	Dann & Robinson (ニューヨーク)

出所: C.F.C. 各号。

カー・カー社の資産を中心にして設立した（授権資本金は188万ドル）。取締役には、F・B・マカーディの他、H・マッキネス（イースタン・トラスト、ノバ・スコシア・セイビングズ・ローン・アンド・ビルディング・ソサエティ、バンク・オブ・ノバ・スコシアの取締役）等ノバ・スコシア関係者が多数加わった。⁶⁸⁾

・アメリカン・ロコモティブ

1904年、アメリカン・ロコモティブは、モンリオールのロコモティブ・アンド・マシーン（授権資本金300万ドル）の全株式を150万ドルで買収した。その支払いは、100万ドルを剰余金から、残余はロコモティブ・アンド・マシーン社の発行する社債150万ドル（4%、20年）のうち50万ドル分の購入によって行われた。この社債の残余のうち50万ドルは、1906年にニューヨークのダン・アンド・ロビンソンによって売出されたが、結局はすべてアメリカン社が購入することになった（表24）。その後、カナダの工場の運営はモンリオール・ロコモティブ・ワークス社によって担われ、規模拡張のための資金はアメリカン社から融資を受け、その代わりにアメリカン社に対して株式を発行し、その結果モンリオール社の株式発行残高は300万ドルに達した。⁶⁹⁾

なお、アメリカン社は1901年、8社を統合して資本金5,000万ドルで設立され、W・C・シェルダン商会およびハーベイ・フィスク・アンド・サンズが統合金融を担った。証券発行では、多額の短期ノートを発行しているが、いずれもハーベイ・フィスクによって引受けられている。また、取締役構成では、1911年にチェイス・ナショナル・バンクのA・H・ウィギンが、1912年にハルガルテン商会のH・ブローナーが取締役に加わった。⁷⁰⁾

表25は、カナダ主要鉄道企業の車両発注状況を見たものであるが、カナダ車両製造業の発展によるカナダ企業への発注の増大が窺えよう。しかし、

表25 カナダ主要鉄道の車輛発注状況(台)

	Crossett		CC & Fdry		N. S. Car		Hilt		AC & Fdry		Pressed		Barn. & Smith		合計	
	CNR	(Rhodes)	CPR	GTR/GTPR	CNR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR
1901	200	(Rhodes)					2,638	1,060						700	2,638	1,060
1902	600	(250)	(1,800)				2,291	2,501		1,000				400	5,091	3,501
1903	400	(525)	(200)				1,746	43		1,300		500		1,295	2,246	1,843
1904	350	(375)		(Can.Car)			3,000	175						925	3,000	1,175
1905	415	(1,871)	(DC&Fdry)	(3,400)			8,030	1,000						733	8,030	5,650
1906	100	(520)	(136)	(4,300)			10,024	36		500		1,000		2,706	10,843	12,536
1907	330	(1,015)	(921)	(3,491)			1,716						500	920	3,360	4,891
1908	292	(1,010)	(1,630)	(2,400)			1,655					1,000		2,095	2,576	3,900
1909	950	2,100	1,925	2,515			1,643							2,252	3,273	1,925
1910	321	1,612	5,505	1,000			2,238	8		500				3,300	4,442	4,523
1911	950	1,150	10,547	250			2,701			1,590				3,453	11,775	4,000
1912	650	1,377	1,006	2,000			5,736			1,020				5,384	28,503	3,350
1913							891			15				3,745	2,024	9,000
計	5,558	6,239	18,983	5,765	3,250	44,309	4,823		3,125	3,650	9,000	5,500	27,908	87,801	57,354	

	Crossett		CC & Fdry		Hilt		Barney & Smith		Pullman		合計	
	CNR	(Rhodes)	CPR	GTR/GTPR	CNR	GTR/GTPR	CNR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CNR	GTR/GTPR
1901		(Rhodes)	(Can.Car)	60	14	40					40	60
1902				73	25	10	18		14		10	115
1903	9			108	10	10					19	108
1904	18			46		1			20		19	66
1905	15	(19)	(125)	180		16					50	180
1906	11	(30)	(250)	264	17	11					56	264
1907	20	(4)		239	1	1	8				25	265
1908		(12)	(62)	134		3					15	134
1909	36	(12)	(50)	66	34	3					57	66
1910	4	20	72	263	14				10		47	263
1911	10	54		211					25		72	221
1912	25		15	355		2			43		100	473
1913	25	35		79		6					77	84
計	173	109	87	2,078	115	103	66		95	127	587	2,299
												943

表25(続) カナダ主要鉄道の車輛発注状況(台)

	Canadian Locomotive			Montreal Locomotive Works (ALC)			Can. Fdries			自社			American Locomotive			Baldwin			合計		
	CNR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR	GTR/GTPR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR	GTR/GTPR	CNR	CPR	GTR/GTPR	
1901	20							24	26		8				15	37	26				
1902		10						15	40						20	61	40				
1903	27								50						32	71	50				
1904		20	25					29	28		41	5			5	90	68				
1905	10	25	15	10		25		110						20	135	40					
1906	30							55			25	50			75	190	142				
1907	65							36						170	36	150					
1908								24						0	54	25					
1909								55	10		2			0	102	100					
1910		63		22		40		51	18					42	126	65					
1911	10			30		20		85						40	124	102					
1912	45	25		39		66		160			25			104	493	140					
1913	40			4		50		81						75	177	75					
計	247	143	115	105	458	201	120	725	172	101	159	85	598	1,696	1,023						

出所：The Railway Age/Railway Age Gazette 各号。

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

なお貨車ではプレスト社、客車ではプルマン、機関車ではアメリカン・ロコモティブ等在カナダ米国系企業や米国内企業からの輸入に依存せざるを得なかった。

• 電機

• カナディアン・ジェネラル・エレクトリック

1891年に米国のジェネラル・エレクトリックが、カナダの電機製品メーカーを統合して設立し、支配権を取得していた。しかし、その後同社株式は、米国ジェネラル・エレクトリック社製品のカナダでの独占的製造・販売権の見返りとして、すべてカナダ人の保有となった。以後同社は強蓄積を図り、その結果同社の資産は、1902年の419万ドルから1914年には1,822万ドルへと急増した。資本調達で特徴的なのは、ほとんど増資によったことで、株主割当によるほか、ロンドン市場でスパーリング商会によって売出された（1906年：110万ドルの普通株、1907年：200万ドルの優先株等）。従って、同期間資本金は243万ドルから1,000万ドルに増加した。1913年には、子会社のアリス・チャーマーズ・バロック社とカナディアン・ファウンドリーと合併させた。取締役構成では、カナディアン・バンク・オブ・コマースやいわゆる「マッケンジー・マン」グループの影響力が目立つ（表26）⁷¹。

• カナディアン・ウェスチングハウス

1903年にピッツバーグのG・ウェスチングハウス、ニューヨークのH・H・ウェスチングハウス等米国ウェスチングハウス社関係者によって授權資本金250万ドルで設立された。同年、オンタリオ州のハミルトン・エレクトリック・ライト・アンド・カタラクト・パワーから100万ドルを受注した。米国ウェスチングハウス社は、1907年には同社株式の44.2%、1914年頃には39.1%と支配権を握っている（同社の1914年末の資本金額は499万ドル）。なお、米国ウェスチングハウス社は、カナダの他にもヨーロッパ

表26 カナディアン・ジェネラル・エレクトリックの取締役会構成

W. R. Brock	社長	Dominion Bk; B. C. L & Inv; Toronto Gen Trust; Brit. Ame. and Western Assur 副社長
F. Nicholls	副社長	CBC; CNR; Dominion Iron & Steel 副社長 ; Canadian Shipbuilding 社長
W. M. Clark		Metropolitan Bk; Consumer's Gas
J. K. Kerr	副社長	Gt. N-W Tel
W. McKenzie		CNR 社長 ; Nat Trust; Brit Empire Trust; Central Can an Loan & Savings; Metropolitan Life (NY)
W. D. Matthews	副社長	Dominion Bk 副頭取 ; Can Permt Mtge 副社長 ; Confederation Life 副社長 ; Toronto Gen Trust
A. E. Dyment		Sovereign Bk of Canada; The D. Securities L & S 副社長 ; Sovereign Life Assur 社長
F. G. Osler		
R. Forget		Canadian Securities 副社長 ; Mont-London Securities
H. S. Holt		Montreal Trust 社長 ; Permt Ins Agency 副社長 ; CPR; Nat Trust; Sun Life Assur; Imp Life Assur
J. K. L. Ross		Lake of the Woods Milling
E. W. Cox		Cent Can L & S; Nat Trust; Western Assur; Brit Ame Assur Imp Guar & Acc 社長 ; Can Life
R. Jaffray		Can Life; Brit Ame Assur; Gen Acc Assur; Tronto General Trust

出所 : *Poor's Manual of Industrials: 1914*; H. J. Morgan, ed., *The Canadian Men and Women of the Time: 1912*.

各地に子会社を所有しており、1915年3月末での対外投資総額は1,768万ドルに達した。取締役会の構成は、ジェネラル社の場合と異なり、米国人とカナダ人が相半ばしている。なお、米国ウェスチングハウス社は、クー

表27 カナディアン・ウェスチングハウスの取締役会構成

T. Ahearn (オタワ)		Ottwa Ele Ry 社長
W. Y. Soper (オタワ)		Attwa Ele Ry 副社長； Imp. Life Assur.
J. M. Gibson (トロント)		Dominion Power & Trans 社長； Hamilton Cataract Pr Lt & Tr 社長； CBC; Can Life.
P. J. Myler (ハミルトン)	副社長	Travellers' life Assur
L. A. Osborne (ピッツバーグ)	副社長	E. Pitts Savings & Trust
J. F. Miller (ピッツバーグ)		
C. F. Sise (モントリオール)		Bell Telephone of Canada 社長
C. A. Terry (ニューヨーク)		Westinghouse 副社長
H. H. Westinghouse(ニューヨーク)	社長	Westinghouse
G. E. Tripp (ニューヨーク)		Westinghouse 社長

出所：Poor's *Manual of Industrials: 1914; The Canadian Men and Women of the Time: 1912.*

ン・ロープ商会と密接な関係を有しており、1907年末に同社が金融難に陥った際にも主導的な救済活動を行った。また、これを契機に同社取締役チェイス・ナショナル・バンク副頭取A・H・ウィギンが加わった（表⁷²⁾27)。

- 農業機械
- マッシ・ハリス

1891年にカナダで設立されたカナダ企業で、米国にも子会社を有する。1914年での資本金は1,300万ドルで、取締役会構成を見ると、C・D・マッシを名誉社長としつつも、頭取を含む3名のカナディアン・バンク・オブ・コマース取締役が就任しており、同行との関係は極めて深い。⁷³⁾

・コックシャット・プラウ

1891年に設立されたが、オンタリオ州ブラントフォードに工場を有するが、1911年に改組され、普通株、優先株各500万ドルを発行した。優先株のうち375万ドルはロンドン市場でパーズ・バンク（ウェスト・カナダ・トラストの代理）によって売出され、残余125万ドルは旧株主によって引取られた。取締役にはモルソン・バンク取締役を務めるG・E・ドラモンドやロイヤル・バンク取締役でレイク・スペリオール社長のT・J・ドラモンド（鉄鋼業でいわゆる「ドラモンド・グループ」を形成し、その後統合された）⁷⁴⁾が加わっている。

・ソーヤー・マッシ

1910年に従来のソーヤー・アンド・マッシを改組し、普通株、優先株各150万ドルで、マックエーグ・ブラザーズ（オタワ、モントリオール）が優先株をカナダで売出した。取締役には、ハミルトン・スチール・アンド・アイアン社長で後のスチール・カンパニー・オブ・カナダ社長となったC・W・ウィルソンが就任している。⁷⁵⁾

・カナディアン・ルーメリー

1902年、トロントにあるカナダ企業ジョン・アベル・エンジン・アンド・マシーン・ワークスを改組し、アメリカン・アベル・エンジン・アンド・マシーン（資本金70万ドル）とされた。他方、米国の（M）ルーメリー社は、1911-12年にかけて国内外の農機メーカーを買収し、その一環として、1912年カナダの上記アメリカン・アベル社を支配下に置いた。その支配方法は、ルーメリー製品の販売・輸出を行う関連会社ルーメリー・プロダクツの完全子会社とするもので、社名も現社名に変更した。

なお、（M）ルーメリー社は、多くの農機メーカー買収の結果、農家に対する信用供与の必要が高まり、運転資本調達のために。1911年には100万

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

ドルの6%連続償還社債株を発行し、W・サロモン商会によって売出された。更に、1913年には1,000万ドルの転換ノート（6%、2年）を発行し、同商会およびハルガルテン商会（アムステルダムではアドルフ・ボワセバン商会）によって売出され、更に、両商会による200万ドルの融資、他ニューヨーク銀行からの200万ドルの融資等多額の資金を必要とした。こうした結果、同社取締役会には、ソロモン商会のエリシャ・ウォーカー、ハルガルテン商会のH・H・ウェールハーンが加わっている⁷⁶。

・ インターナショナル・ハーベスター・カンパニー・オブ・カナダ

1903年に、オンタリオ州で資本金100万ドルで設立され、ハミルトン、チャタム、パリスの3工場を有し、米国インターナショナル・ハーベスターの製品販売網を持つ。資本金はすべて1913年に米国で設立されたインターナショナル・ハーベスター・コーポレーションが所有している。

なお、以下、インターナショナル・ハーベスターの設立および改組の経緯を紹介しておこう。1902年6月、マコーミック・ハーベスティング・マシンのマコーミック一族は、農機業界の競争激化を背景として、ライバル社たるディアリング社を初めとする数社の統合を計画し、姻戚関係にあるJ・D・ロックフェラー・ジュニアの指示で、J・P・モルガン商会、特にそのパートナーであるG・W・パーキンスに依頼した。その結果、1902年8月、主要農機メーカー5社（マコーミック・ハーベスティング・マシン、ディアリング・ハーベスター、ブッシュネル・アンド・グレスナー、プレイノウ・マニュファクチャリング、モルガン商会が買収したミルウォーキー・ハーベスター）の統合を行い、優先株6,000万ドル、普通株6,000万ドル、計1億2,000万ドルでニュージャージー州にインターナショナル・ハーベスター・カンパニーを設立した。同年から10年間の議決権信託が採用され、J・P・モルガン商会のG・W・パーキンス、C・ディアリング、C・H・マコーミックが選ばれた。優先株の6,000万ドルは各社の資産お

よびモルガン商会への報酬300万ドルに対して発行され、普通株は運転資金調達を主目的として発行され、5社が5,000万ドル、モルガン商会が1,000万ドルを引受けた（表28）。1910年には普通株への100/3%の株式配当のために普通株2,000万ドルを増資し、8,000万ドルとした。他方、マコーミック家と姻戚関係にあるJ・D・ロックフェラー（H・F・マコーミックが娘婿）は、1902年には500万ドルの優先株を購入した他、1905年に合計700万ドル、1911年には合計1,000万ドルの運転資金のための融資を行う等同社とは資本的・金融的に深い関係にあった。

また、1912年には、いくつかの州での不作のために行った農家への貸付金を調達するために、2,000万ドル（3年、5%）のノートを発行した。このうち500万ドルはJ・D・ロックフェラーへ、残余1,500万ドルをJ・P・モルガンへ引受けを依頼した。モルガン商会は、このノートを、ファースト・ナショナル・バンク、ナショナル・シティ・バンクとともに引受け（比率は2対1対1）、このうち500万ドルをシカゴの4行（ファースト・

表28 インターナショナル・ハーベスターのグループ別株式配分

グループ名	優先株	普通株	計	構成比(%)
マコーミック	26,263	24,886	51,149	42.6
ディアリング	21,315	19,966	41,281	34.4
プレイノウ	2,269	4,000	6,269	5.2
チャンピオン	3,447	1,000	4,447	3.7
J・P・モルガン商会	6,707	10,148	16,855	14.0
計	60,000	60,000	120,000	100.0

注：1904年1月15日時点のもの。

出所：U. S. Dept. of Commerce and Labor, Bureau of Corporations, *The International Harvester Co.* (1913), p.86.

表29 インターナショナル・ハーベスター・カンパニー・オブ・ニュージャージーの取締役構成

1902年		
C. Bentley		顧問
P. D. Cravath		顧問
W. Deering		Deering
C. Deering	執行委員会委員長	Deering
J. Deering	副社長	Deering
E. H. Gary		顧問
J. J. Glessner	副社長	Ward B & G
R. F. Howe		Deering
G. F. Baker		FNB (NY)
W. H. Jones	副社長	Plano
C. H. McCormick	社長	McCormick
H. F. McCormick	副社長	McCormick
S. McCormick		McCormick
E. M. Fowler		McCormick
G. W. Perkins	財務委員会委員長	JPMC
N. B. Ream		FNB (Chi)
C. Steele		JPMC
L. D. Ward		

ナショナル・バンク：200万，コーン・エクスチェンジ：100万，マーチャント・ローン：100万，イリノイ・トラスト：100万）に売却し，更に150万ドルはモルガン・グレンフェルによってロンドン市場で売却された。結局残余850万ドルを上記3行で分売した。

1913年には，連邦政府の反トラスト法違反による提訴に対応して，大幅な組織替えを行った。即ち，企業資産を主として国内と海外に二分し，国内分は従来の企業名を改めたインターナショナル・ハーベスター・カンパニー・オブ・ニュージャージーが，海外分は新たに設立したインターナシヨ

表29 (続) インターナショナル・ハーベスター・カンパニー・オブ・
 ニュージャージーの取締役構成

1914年		
E. A. Bancroft J. A. Chapman E. H. Gary R. F. Howe T. D. Jones J. P. Wilson J. Deering J. J. Glessener W. H. Jones H. F. McCormick G. W. Perkins		Scott, Bancroft & Stephens U. S. Steel 会長 ; Allis-Chalmers 会長 ; Gary-Wheaton Bk 頭取 Warder Bushnell & Glessner 副社長 JPMC; Northern Securities; IMM; NCB; U. S. Steel; Pere Marquette 会長 ; NP Ry; Gre Cent. Dock 副社長 ; NP Ry; Marque. & Besse. D & N.; C. H. & D. Ry; C. N. & T. P. Ry; Erie RR; Astor Trust; BTC; German-Ame. Ins.; German Alliance; NY Trust.
W. L. Saunders	副社長	Ingersoll-Sergent Drill 副社長 ; Haeseler Pneumatic 社長 ; Ingersoll-Rand 社長 ; People's NB (NJ)
C. Deering T. W. Lamont		JPMC; Astor Trust; BTC; GTC; FNB; Lamont Corliss; J. G. White; Westinghouse El & Mfg; Int. Agl.
W. J. Louderback C. H. McCormick		FT & SB (Chi) C & N. W. RY; Merchants Loan & Trust; NCB (NY)
J. J. Mitchell		ITSB 頭取 ; Am. Surety; C & A RY; CRI&PRR; Kan City Southern; West Union; Pullman; ATT; FNB; Man Trust; NY Trust; Mutual Life.
G. A. Ranney		

出所 : U. S. Dept. of Commerce and Labor, *op. cit.*, p.81; *Poor's Manual of Industrials: 1914*; *Who's Who in America: 1912-1913*.

ナル・ハーベスター・コーポレーションがそれぞれ統括することとした。従って、資本金も二分し、それぞれ優先株3,000万ドル、普通株4,000万ドル、計7,000万ドルとした。

同社の取締役会の構成は表29の通りで、上記両社とも構成は全く同じで、1902年と1914年とを比較すると、基本的には変化なく、株式の配分に従った構成となっているが、1914年にはシカゴのイリノイ・トラストのJ・J・ミッチェルや鉱山機械メーカーのインガースル・ランド社長のW・L・サンダーズ等が新たに加わっている。ミッチェルの場合には、おそらく既述のノート引受け等と関係があるものと考えられる。

付記：本稿は平成6～7年度の文部省科学研究費（一般研究C）による研究成果の一部である。

- 注) 1) *Poor's Manual of Public Utilities: 1914.*
2) *Poor's Manual of Public Utilities: 1914.*
3) *C.F.C.*, Nov. 7, 1903, Sept. 3, 1904, March 16, 1907, April 22, 1911; *Poor's Manual of Public Utilities: 1914.*
4) *C.F.C.*, Dec. 6, 1913; *Poor's Manual of Public Utilities: 1914.*
5) *C.F.C.*, June 29, Oct. 19, 1912, March 1, March 8, June 7, June 21, 1913; *Poor's Manual of Public Utilities: 1914.*
6) Canada, Dominion Bureau of Statistics, *Canadian Mineral Statistics: 1886-1956* (1957); A. H. A. Robinson, *The Mineral Industries of Canada* (1924), pp.11-14; 世界経済調査会『カナダの研究』（昭和38年），35-38頁。
7) Canada, Department of Mines, *Annual Report on the Mineral Production of Canada: 1915* (1917), pp.209-219.
8) *C.F.C.*, Jan. 21, 1911; July 5, Dec. 20, 1913; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
9) *C.F.C.*, May 28, 1910; *Poor's Manual of Industrials: 1914.*
10) *C.F.C.*, Jan. 26, 1901; April 23, 1904; Nov. 2, 1907; May 2, 1908; *Poor's Manual of Industrials: 1914.*
11) *C.F.C.*, May 1, 1909. なお、米国資本が支配権を握り得たのは、同社の

大株主であったヘンリー・ペラットがヒルにその持ち株を売却したためであると言う。

- 12) *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 13) *C.F.C.*, Oct. 1, 1910; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 14) J. E. Spurr, ed., *Political and Commercial Geology and the World Mineral Resources* (1920), pp.338-401, Fig. 23, Fig. 24.
- 15) *C.F.C.*, March 13, July 4, 1908; Jan. 15, Feb. 19, 1910; March 11, Dec, 9, 1911; May 11, 1912; *Poor's Manual of Industrials: 1915*; M. M. Mendels, *National Problems of Canada: The Asbestos Industry of Canada* (1930), pp.37-38; A. S. T. L. Trigge. *A History of the Canadian Bank of Commerce* (1934), Vol. III, Appendix III. なお、社債800万ドルのうちの75%強に当る652万ドルの保有内訳は、カナダ：135万、米国：246万、英国：208万、F. J. コックバーン：58万、その他：5万ドルであった。*C.F.C.*, Feb. 24, 1912.
- 16) *C.F.C.*, Oct. 9, 1909; July 27, 1912; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 17) *Poor's Manual of Industrials: 1911; 1915.*
- 18) *Poor's Manual of Industrials: 1915; The Stock Exchange Official Intelligence for 1913*; H. Marshall, *et. al.*, pp.110-111.
- 19) *Poor's Manual of Industrials: 1915; C.F.C.*, June 8, 1901.
- 20) Canada, Dept. of Mines, *op. cit.*, pp.283-292; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 21) *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 22) Canada, Dept. of Mines. *op. cit.*, p.313.
- 23) *Ibid.*, pp.308-317; *Poor's Manual of Industrials: 1915; C.F.C.*, Sept. 18, 1909.
- 24) ニッケルの特性に関して、詳しくは、U. S. Dept. of the Interior, Bureau of Mines, *Material Survey: Nickel: 1950* (1952), Chapt, III を参照されたい。
- 25) 以下の叙述は、特に指摘のない限り、O. W. Main, *The Canadian Nickel Industry* (1955), Chapt, 3-5 に依拠している。
- 26) Canada, Royal Ontario Nickel Commission, *Report of the Royal Ontario Nickel Commission* (1917), pp.87-88; H. J. Morgan, ed., *The Canadian Men and Women of the Time: 1912.*
- 27) *Ibid.*, pp.79-86.
- 28) W. Y. Elliott, *et al.*, *International Control in the Non-Ferrous Metals* (1937), p.133.
- 29) *C.F.C.*, April 5, 1902; Canada, Royal Ontario Nickel Commission, *op.*

- cit.*, pp.67-71; J. F. Thompson, Norman Beasley, *For the Years to Come—A Study of International Nickel of Canada* (1960), Chapt. 9. なお、シュワップがこの期設立に関与した主な企業は、U・S・スチール、インターナショナル・ニッケル、アメリカン・スチール・ファウンドリーズ、U・S・シップビルディング、ベスレヘム・スチール等であったが、詳しくは Robert Hessen, *Steel Titan* (1975), Chapt. 7-9 を参照されたい。
- 30) *C.F.C.*, June 4, 1910; Aug. 12, Nov. 25, 1911; Canada, Royal Ontario Nickel Commission, *op cit.*, pp.71-75.
- 31) *C.F.C.*, July 27, Sept. 14, 1912; Canada, Royal Ontario Nickel Commission, *op. cit.*, p.73; *Poor's Manual of Industrials: 1915*; J. F. Thompson, Norman Beasley, *op cit.*, pp.166-167; *Poor's Handbook of Investors' Holdings: 1913*, p.1271; Jamie Swift, *The Big Nickel* (1977), pp.21-22.
- 32) *Poor's Manual of Industrials: 1915*; R. E. Hore, ed., *The Canadian Mining Manual: 1916-1917*.
- 33) *The Canadian Mining Manual: 1916-1917*.
- 34) *Poor's Manual of Industrials: 1915*; *C.F.C.*, June 24, 1905, Oct. 3, 1908, May 22, 1909.
- 35) *Poor's Manual of Industrials: 1915*; *Syndicate Book* (J. P. Morgan & Co.), Vol. 7, p.71.
- 36) *C.F.C.*, Oct. 15, 1904; Nov. 12, 1908; Jan. 8, 1910; Jan. 25, March 8, 1913.
- 37) *Poor's Manual of Industrials: 1915*.
- 38) *Poor's Manual of Industrials: 1915*; E. S. Moore, *American Influence in Canadian Mining* (1914), p.38; H. Hagedorn, *The Mangate; William Boyce Thompson and his Time (1869-1930)* (1935), Chapt. 8.
- 39) *Poor's Manual of Industrials: 1914*.
- 40) *Poor's Manual of Industrials: 1915*.
- 41) W. Y. Elliott, *et al.*, *op. cit.*, pp.215-233; J. E. Spurr, F. E. Wormser, *The Marketing of Metals and Minerals* (1925), p.248.
- 42) 1866年、アルミニウムの生産のための電解プロセスが、米国のC・M・ホールとフランスのP・L・T・エルーによって、それぞれ別々に開発された。W. Y. Elliott, *et al.*, *op. cit.*, p.211; J. D. Edwards, F. C. Frary, Z. Jeffries, *The Aluminum Industry: Aluminum and its Production* (1930), Chapt., I&II. なお、ヨーロッパのこれら企業の活動については、*Ibid.*, Chapt. III を参照されたい。
- 43) W. Y. Elliott, *et al.*, *op. cit.*, pp.221-232; Donald H. Wallace, *Market Control in the Aluminum Industry* (1937), pp.31-42, pp.125-126; U. S.

- of America v. Aluminum Company of America et al.: Petition of U. S. of America and Answer of Aluminum Company of America: Equity No.85-73, pp.53-57.*
- 44) *C.F.C.*, Nov. 12, 1904; Oct. 13, 1906; Jan. 19, Aug. 10, 1907; May 18, 1912; *Poor's Manual of Industrials: 1911; 1915*; Donald H. Wallace, *op. cit.*, pp.24-31, pp.101-118; *U. S. of America v. Aluminum Company of America et al.: Petition of U. S. of America and Answer of Aluminum Company of America: Equity No.75-73, pp.93-103*; Charles C. Carr, *ALCOA: An American Enterprise* (1952), Chapt. 3, 6. なお、米国アルミ産業については、佐藤定幸『米国アルミニウム産業』（一橋大学研究叢書、1967年、岩波書店）をも参照されたい。
- 45) Canada, Dept. of Mines, *op. cit.*, pp.94-138; A. E. Epp, *Cooperation Among Capitalists: The Canadian Merger Movement 1909-1913* (Ph. D, dissertation, The Johns Hopkins Univ. 1973), pp.297-305.
- 46) *C.F.C.*, March 21, 1908; July 2, July 16, July 23, 1910; *Poor's Manual of Industrials: 1914*; 木村和男「第一次大戦前のカナダ経済とイギリス資本」（『社会経済史学』, 41- 3, 1975年）; W. J. A. Donald, *The Canadian Iron and Steel Industry* (1915), pp.219-222; Jorge Niosi, *The Economy of Canada* (1978), pp.52-54; A. E. Epp. *op. cit.*, pp.344-358.
- 47) *C.F.C.*, July 8, 1899; Dec. 15, 1900; Dec. 15, 1906; Sept. 21, 1907; Nov. 11, 1909; March 12, 1910; April 16, 1910; W. J. A. Donald, *op. cit.*, pp.207-208. なお、ホイットニー等は19世紀末には既にコール社株を手放していた。*C.F.C.*, Jan. 9, 1904.
- 48) *C.F.C.*, March 4, July 1, Sept. 9, 1899; Dec. 14, 1901; April 15, 1902; *Poor's Manual of Industrials: 1914*; W. J. A. Donald. *op. cit.*, pp.200-209. なお、1907年時点での主要株主は、J・ロス：2万5,000株、H・ペラット：3万株、R・フォルジェ：3万株、ストラスコナ：8,000株、R・B・アンガス：5,000株、J・R・ウィルソン：3,000株であった。J・ロス等はスチール社を買収すべくスチール社株主に対して株式公開買い付けを行ったが、フォルジェおよびペラット等はこれに反対し、結局成功しなかった。*C.F.C.*, July 13, 1907; A. E. Eop, *op. cit.*, 314-328.
- 49) *C.F.C.*, May 11, 1912; *Poor's Manual of Industrials: 1914*.
- 50) *C.F.C.*, June 3, June, 17, Oct. 28, 1899. なお、オンタリオ社との統合は株式交換で行われ、交換用に用いられた普通株は5,600万ドル、優先株は1,500万ドルで、残余優先株2,000万ドルはボーナスとしての普通株とともに株主に割当てられた。株主が応募しなかった分の一部は、カナダの電力関係者およびボストンのヘイドン・ストーン商会等によって購入されたと言う。*C.F.C.*, May 11, 1901; May 10, 1902.

米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

- 51) 電力の多くはユニオン・カーバイド、ニッケル鋼はドイツのクルップに供給された。*C.F.C.*, June 3, 1899.
- 52) W. J. A. Donald, *op. cit.*, pp.214-215; *C.F.C.*, Dec. 27, 1902; Jan. 3, March 21, 1903. なお、融資参加金融機関は、スパイヤーの他、フィデリティ・トラスト、ファーストナショナル・バンク、コマーシャル・トラスト（いずれもフィラデルフィア）、クーン・ロープ、E・J・バーウィンド等であった。*C.F.C.*, Dec. 19, 1903. また、スパイヤーが融資に至った契機は、同商会と関係の深いペンシルバニア・レールロード副社長2名が同社取締役就任したためだと言われている。*C.F.C.*, Dec. 27, 1902.
- 53) *C.F.C.*, April 30, 1904. この200万ドルのノートは、1906年に100万ドル分を償還したものの、残余100万ドルは延期されて、1909年のフレミング・シンジケート（後述）によって償還された。*C.F.C.*, Jan. 23, 1909.
- 54) *C.F.C.*, May 21, June 11, 1904.
- 55) *C.F.C.*, Dec. 7, 1907; Aug. 1, Nov. 28, 1908; Jan. 23, April 17, April 24, May 8, 1909.
- 56) *C.F.C.*, July 9, Dec. 10, 1910; June 17, July 22, 1911; Dec. 7, 1912; April 5, 1913.
- 57) *C.F.C.*, Feb. 18, March 4, Oct. 28, 1911; June 22, 1912; Oct. 18, 1913.
- 58) W. J. A. Donald. *op. cit.*, p.217; A. E. Epp. *op. cit.*, pp.336-342.
- 59) *C.F.C.*, July 13, 1901; Feb. 19, April 9, 1910; *Poor's Manual of Industrials: 1914*; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.305-313.
- 60) *C.F.C.*, May 1, 1909; *Poor's Manual of Industrials: 1914*. なお、アナポリス社は1909年、70万ドルの社債（5%、30年）を発行し、フィールドینگ・サン・アンド・マックロードによってロンドンで売出された。*C.F.C.*, May 5, 1909; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.328-336.
- 61) *C.F.C.*, Dec. 6, 1913; *Poor's Manual of Industrials: 1914*.
- 62) W. J. A. Donald. *op. cit.*, pp.271-273; *Poor's Manual of Industrials: 1914*.
- 63) *C.F.C.*, May 26, 1900; Jan. 19, July 6, 1901; Aug. 8, 1903; July 16, 1904; W. J. A. Donald, *op. cit.*, pp.236-238.
- 64) *C.F.C.*, July 16, 1904; Aug. 24, 1912; W. J. A. Donald, *op. cit.*, p.238.
- 65) *C.F.C.*, Nov. 26, Dec. 24, 1904; Nov. 13, 1909; Feb. 5, 1910; Aug. 16, 1913.
- 66) *C.F.C.*, June 17, July 1, 1911; Feb. 24, 1912.
- 67) *C.F.C.*, Aug. 31, 1912.
- 68) *C.F.C.*, Nov. 12, 1910; July 1, 1911; July 5, 1913; H. J. Morgan, ed., *The Canadian Men and Women of the Time: 1912*.
- 69) *C.F.C.*, Nov. 14, 1903; March 12, 1904; Feb. 3, 1906; *Poor's Manual*

of Industrials: 1915.

- 70) *C.F.C.*, May 11, 1901; Dec. 15, 1906; Sept. 4, 1909; Oct. 21, 1911; June 15, Nov. 2, 1912; Jan. 11, 1913. ウィギン就任の経緯は明らかではないが、チェイス・ナショナルとハーベイ・フィスクとの金融的關係によるものと考えられる。*Chase Manhattan Archives: Cashier's Office: Correspondence with Comptroller.*
- 71) *C.F.C.*, June 21, 1902; March 10, April 11, 1906; Nov. 23, 1907; May 21, 1910; March 23, 1912; Feb. 2, 1913; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 72) *C.F.C.*, Aug. 8, 1903; Aug. 6, 1904; May 5, 1906; Sept. 21, Dec. 28, 1907; Nov. 28, 1908; July 31, 1909; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 73) *Poor's Manual of Industrials: 1914*; Voictor Ross, *A History of the Canadian Bank of Commerce* (1922), Vol. II, pp.553-554. なお、同社の社史には、M. Denison, *Harvest Triumphant: The Story of Massey-Harris* (NY, 1919) がある。
- 74) *C.F.C.*, Aug. 26, 1911; H. J. Morgan, ed., *op. cit.*, pp.345-346; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 75) *C.F.C.*, April 30, 1910; *Poor's Manual of Industrials: 1915.*
- 76) *C.F.C.*, March 15, 1902; May 6, Nov. 25, 1911; Jan. 6, 1912; March 1, May 10, July 7, 1913; *Poor's Manual of Industrials: 1914.*
- 77) *C.F.C.*, Aug. 16, 1902; March 12, 1904; Jan. 20, 1912; Feb. 1, 1913; U. S. Dept. of Commerce and Labor, Bureau of Corporations, *The International Harvester Co.* (1913), pp.163-178; *Syndicate Book*, Vol. 3, pp.93-98; Vol. pp.137-139; Vo. 7, pp.17-18; V. P. Carosso, *The Morgans: Private International Bankers: 1854-1913* (1987), pp.479-481, pp.490-491; *Poor's Manual of Industrials: 1915*; J. A. Garraty, *Right-Handman: The Life of George W. Perkins* (1957), Chapt. VII; 小林袈裟治, 『インタナショナル・ハーベスター』(昭和53年, 東洋経済新報社), 第5章。なお、F・C・ジェイムズは、1907-1914年の間、インターナショナル社は合計4,000万ドルの社債を発行し、その10%の400万ドルをファースト・トラスト・アンド・セイビングズ・バンクが引受けたとしているが、事実とは異なるようである。F. C. James, *The Growth of Chicago Banks* (1938), Vol. II, p.1115.